

2005年国勢調査からみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居

高谷 幸*・大曲 由起子**・樋口 直人***・鍛冶 致****¹⁾

はじめに

本稿の目的は、2005年の国勢調査のオーダーメイド集計を用いて、在日外国人、とくに女性の結婚と仕事および住居にかんするデータを開示し、それらがいかなる関係にあるのかを明らかにすることである。このオーダーメイド集計は、2009年の統計法改正にともなって利用が可能になったもので、これによって、従来から公表されている『外国人特別集計』には含まれていない変数とそれ以外の変数を組み合わせたデータについても集計可能になった。ただしこのオーダーメイド集計には、集計された数が四捨五入した値でしか提供されないという欠点がある。そのため本稿で開示するデータも一の位がすべて「0」となっており²⁾、また各セルを合計しても総計とは一致しない³⁾。さらに、国勢調査自体、その年の外国人登録者数と比較して、外国籍者の補足率が低いという問題をかかえている。表1にみるように、2005年の外国人登録者数と比較したところ、中国、フィリピン籍では国勢調査の補足率は70%にみえず、一番高い韓国・朝鮮籍でも79.0%となっている。

表1 国勢調査 補足率

	国勢調査	外国人登録者数	補足率 (%)
韓国・朝鮮	472,711	598,687	79.0
中国	353,437	519,561	68.0
ブラジル	215,487	302,080	71.3
フィリピン	126,486	187,261	67.5
ペルー	40,444	57,728	70.1
タイ	27,129	37,703	72.0

出典：国勢調査は

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/gaikoku/00/02.htm> (2012年8月22日閲覧)、外国人登録者数は法務省入国管理局編『平成18年版出入国管理』

とはいえ、このオーダーメイド集計によるデータは、公的調査の多くが国籍を調査項目に含めていない現状において、在日外国人の社会経済状況を示す最も網羅的なものである。すでにわれわれは、2000年国勢調査についても同じオーダーメイド集計を用い、在日外国人の社会経済状況について明らかにしてきた(大曲ほか 2011a, 2011b, 2011c)。本稿は、この研究を継続し、新たに2005年

¹⁾ *岡山大学大学院社会文化科学研究科、**大阪経済法科大学、***徳島大学、****大阪成蹊大学

²⁾ オーダーメイド集計について詳しくは大曲ほか(2011a)参照。

³⁾ 本稿では、総計に占める各セルの割合を%で示しているが、実際には各セルの合計は総計と合致しないこともあり注意が必要である。

の国勢調査について同様の集計を行い、そのデータを開示するものである。

欧米やアジアのジェンダーと移民研究においては、女性が移動し、移住先で家事労働者やその他の労働市場で就労することによって、移住先で共に暮らす、あるいは出身国に残る配偶者や家族との関係にどのような影響があるかが注目されてきた (Hondagneu-Sotelo 2003, Parreñas 2001)。これらの研究では、女性が移住先で就労することが前提とされている。

これに対し、2000 年の国勢調査を分析したさい、日本人と国際結婚した女性の労働力率が、同国籍男性と結婚した同じ国籍の女性や未婚、死別・離別女性と比較して著しく低いことが明らかになった (大曲 2011b)。つまり国際結婚女性の場合、移住と労働市場への参入は直接結びついていない。一方で、同国籍との結婚が多いブラジル籍女性の労働力率は、婚姻状態によって大きな違いはみられなかった。そこで本稿では、2005 年の国勢調査を用い、在日外国人の結婚と仕事および住居について考察する。このさい特に、外国籍女性にとって、誰と結婚するか、どのような世帯をつくるかによって、日本での働き方や仕事、住居の種類がどのように異なるのか、という点に着目する。

1. 配偶関係と就労

1. 1. 国籍別性別配偶関係

表2 国籍・性別・配偶関係

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
男	未婚	16,411,290	31.3	67,630	35.2	56,350	44.3	7,890	41.1	3,070	55.7	32,800	32.8	5,200	30.5	83,000	42.7	16,667,240	31.4
	有配偶	31,936,290	60.9	105,510	55.0	65,750	51.7	10,280	53.6	2,190	39.7	61,680	61.8	11,000	64.5	67,850	34.9	32,260,560	60.8
	死別	1,506,360	2.9	4,600	2.4	650	0.5	50	0.3	0	0.0	300	0.3	30	0.2	770	0.4	1,512,770	2.9
	離別	1,727,390	3.3	10,960	5.7	1,780	1.4	410	2.1	90	1.6	2,960	3.0	490	2.9	2,590	1.3	1,746,670	3.3
	総数	52,412,820	100.0	192,000	100.0	127,220	100.0	19,190	100.0	5,510	100.0	99,860	100.0	17,050	100.0	194,530	100.0	53,068,190	100.0
女	未婚	12,929,840	23.1	63,350	27.2	73,700	37.0	17,810	18.4	2,680	14.2	19,200	24.1	3,820	25.1	45,950	37.7	13,156,340	23.2
	有配偶	31,890,210	57.0	115,370	49.5	115,370	57.9	69,990	72.4	15,080	80.0	54,680	68.6	10,120	66.4	50,420	41.4	32,321,240	57.0
	死別	7,627,610	13.6	29,410	12.6	2,820	1.4	1,230	1.3	160	0.8	1,150	1.4	200	1.3	2,520	2.1	7,665,100	13.5
	離別	2,920,720	5.2	21,070	9.0	5,180	2.6	6,130	6.3	720	3.8	3,530	4.4	870	5.7	3,260	2.7	2,961,480	5.2
	総数	55,927,380	100.0	233,060	100.0	199,290	100.0	96,720	100.0	18,850	100.0	79,660	100.0	15,230	100.0	121,790	100.0	56,691,970	100.0

※15歳以上人口

本節では、男女別の配偶関係の違いによって、就業率や就労パターンがどのように異なるかを確認する。表2から、フィリピン籍、タイ籍では、未婚と有配偶の割合が男女で大きく異なることがわかる。フィリピン籍の未婚は男性が41.1%、女性が18.4%、有配偶が男性53.6%、女性が72.4%、タイ籍の未婚は男性が55.7%、女性が14.2%、有配偶が男性39.7%、女性が80.0%である。これに対し、ブラジル、ペルー籍では、それほど大きな差異はない。フィリピン籍、タイ籍は、ブラジル人やペルー人のように日系人としての在留資格がないため、特に、女性にとって、日本籍男性との結婚が定住への主要なルートとなっていることが背景にあると考えられる。一方、中国は、未婚の割合が男性44.3%、女性37.0%と比較的高いが、このなかには、留学生のほか、家族を連れた来日が禁止されている研修生・技能実習生が多く含まれていると推測される。韓国・朝鮮籍は、女性も男性も離別の割合が高い。フィリピン、ペルー籍女性も離別の割合が比較的高い。日本、韓国・朝鮮

籍女性の死別の割合が高いのは、他国籍と比較して高齢者女性の割合の高さによると推測される。

1. 2. 性別・国籍配偶関係別就業状態

表 3 は、男性の国籍、婚姻状態ごとの就業の違いを示している。ブラジル、ペルー籍は、一貫して就業率が高い。ブラジル・ペルー籍の多くは、活動に制限のない在留資格をもつと思われるが、実際には、比較的 low 年齢から労働市場に出ることが多いことがわかる。フィリピン籍も死別以外は、就業率が高い。これにたいし、韓国・朝鮮籍は全体の完全失業率が 9.3% と高い。彼らの完全失業率は、どの婚姻状態においても高く、未婚、離別では 10% を超えている。一方、未婚者のなかの「通学」が占める割合は、中国籍では 30% を超え、日本、韓国・朝鮮、タイ籍も 20% を超えている。中国籍やタイ籍の割合の高さは、留学生の割合も影響していると考えられる。これらと比較して、ブラジル籍は 5.6% とかなり低い。フィリピン、ペルー籍は 10% 強である。有配偶者は、どの国籍も「主な仕事」の割合が 70-80% 台を占め、男性が稼ぎ主役割を果たしていることがわかる。死別については、日本、韓国・朝鮮籍、中国籍の就業率が 20-30% 台と低いのに対し、フィリピン、ブラジル、ペルー籍は 80-90% と高い。ただし総数が少なく確定的なことはわからない。

一方、表 4 は、女性の国籍、婚姻状態ごとの就業の違いを示している。総数で見ると、タイ、日本、韓国・朝鮮籍の就業率が低く、ブラジル、ペルー籍は比較的高い。日本、韓国・朝鮮籍は、未婚と比較して有配偶の就業率が低く、死別になるとさらに下がる。しかし離別者の就業率は比較的高い、という点で共通している。ただし韓国・朝鮮籍の未婚は、男性と同様、完全失業率が高い。中国籍も、ニューカマーが多いにもかかわらず、日本、韓国・朝鮮籍と類似したパターンをとっている。ただし未婚の通学率が 30% 弱と高い。タイ籍の未婚者の通学率も 30% を超えている。フィリピン籍は、未婚、離別、死別と比較して、有配偶の就業率がきわめて低く、結婚することによって労働市場から退出していると推測できる。またタイ籍の就業率もフィリピン籍よりは低いが、離別は 70% 近くにあがり、死別でも 56.3% の就業率となっている。ただし人数は少ないので確定的なことはわからない。一方、ブラジル籍の就業率は、婚姻状態にかかわらず一貫して高く、同国籍男性と類似した就労パターンといえる。従来、ブラジル籍とペルー籍の多くは、日系人とその家族として定住していることから一括りにされることが多いが、女性の就業率については、どの婚姻状態も、ペルー籍がブラジル籍より 10 ポイント以上（離別のみ 10 ポイント弱）低い。

有配偶者のなかでみると、タイ、フィリピン籍では、「家事」の割合が高く、専業主婦が多いと推測できる。両国籍とも死別になると就業率があがる点が、日本、韓国・朝鮮、中国籍との違いである。他方、日本や韓国・朝鮮籍の死別のなかで、割合が高い「その他」は主に高齢者と考えられる。一方、離別者の完全失業率は、どの国籍も比較的高く、とくにペルー、中国、韓国・朝鮮籍では 10% を超えている。

『2005 年国勢調査からみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居 高谷幸・大曲由紀子・樋口直人・鍛冶致』

表3 国籍・配偶関係・労働力状態（男性）

【総数】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	35,331,950	67.4	126,100	65.7	78,830	62.0	15,010	78.2	3,750	68.1	86,330	86.5	13,700	80.4	92,480	47.5
	主に仕事	33,706,240	64.3	118,290	61.6	69,290	54.5	14,570	75.9	3,630	65.9	84,310	84.4	13,370	78.4	87,140	44.8
	家事のほか仕事	536,910	1.0	1,690	0.9	820	0.6	210	1.1	20	0.4	990	1.0	140	0.8	1,590	0.8
	通学のかたわら仕事	547,430	1.0	2,710	1.4	7,630	6.0	100	0.5	80	1.5	280	0.3	70	0.4	2,010	1.0
	休業者	541,370	1.0	3,410	1.8	1,090	0.9	130	0.7	20	0.4	750	0.8	110	0.6	1,750	0.9
完全失業者	2,510,550	4.8	17,860	9.3	6,620	5.2	1,090	5.7	370	6.7	3,920	3.9	1,150	6.7	6,000	3.1	
非労働力人口	家事	926,890	1.8	1,910	1.0	1,560	1.2	280	1.5	30	0.5	430	0.4	130	0.8	1,200	0.6
	通学	3,608,120	6.9	17,420	9.1	24,780	19.5	900	4.7	730	13.2	1,920	1.9	640	3.8	12,220	6.3
	その他*	10,035,310	19.1	28,720	15.0	15,420	12.1	1,920	10.0	630	11.4	7,270	7.3	1,440	8.4	82,630	42.5
	総数	52,412,820	100.0	192,000	100.0	127,220	100.0	19,190	100.0	5,510	100.0	99,860	100.0	17,050	100.0	194,530	100.0
【未婚】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	9,531,550	58.1	36,080	53.3	27,380	48.6	5,450	69.1	1,860	60.6	25,990	79.2	3,480	66.9	34,580	41.7
	主に仕事	8,775,080	53.5	32,200	47.6	20,890	37.1	5,250	66.5	1,780	58.0	25,290	77.1	3,350	64.4	32,200	38.8
	家事のほか仕事	94,700	0.6	690	1.0	130	0.2	60	0.8	0	0.0	160	0.5	20	0.4	480	0.6
	通学のかたわら仕事	535,070	3.3	2,360	3.5	6,050	10.7	90	1.1	70	2.3	270	0.8	70	1.3	1,560	1.9
	休業者	126,710	0.8	840	1.2	310	0.6	50	0.6	10	0.3	280	0.9	30	0.6	350	0.4
完全失業者	1,420,790	8.7	8,540	12.6	2,320	4.1	560	7.1	200	6.5	1,850	5.6	520	10.0	2,140	2.6	
非労働力人口	家事	120,060	0.7	500	0.7	150	0.3	120	1.5	10	0.3	150	0.5	40	0.8	180	0.2
	通学	3,589,210	21.9	16,550	24.5	20,400	36.2	850	10.8	700	22.8	1,840	5.6	610	11.7	9,820	11.8
	その他*	1,749,680	10.7	5,970	8.8	6,100	10.8	900	11.4	310	10.1	2,970	9.1	550	10.6	36,280	43.7
	総数	16,411,290	100.0	67,630	100.0	56,350	100.0	7,890	100.0	3,070	100.0	32,800	100.0	5,200	100.0	83,000	100.0
【有配偶】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	24,067,380	75.4	81,800	77.5	49,700	75.6	8,930	86.9	1,760	80.4	56,640	91.8	9,660	87.8	54,160	79.8
	主に仕事	23,315,400	73.0	78,400	74.3	46,790	71.2	8,710	84.7	1,720	78.5	55,460	89.9	9,490	86.3	51,300	75.6
	家事のほか仕事	380,150	1.2	880	0.8	640	1.0	140	1.4	20	0.9	720	1.2	120	1.1	1,040	1.5
	通学のかたわら仕事	11,310	0.0	360	0.3	1,540	2.3	10	0.1	10	0.5	20	0.0	0	0.0	450	0.7
	休業者	360,520	1.1	2,170	2.1	730	1.1	80	0.8	10	0.5	440	0.7	50	0.5	1,370	2.0
完全失業者	862,740	2.7	6,670	6.3	4,040	6.1	520	5.1	140	6.4	1,870	3.0	600	5.5	3,400	5.0	
非労働力人口	家事	678,300	2.1	860	0.8	1,380	2.1	140	1.4	20	0.9	280	0.5	90	0.8	970	1.4
	通学	16,440	0.1	800	0.8	4,230	6.4	40	0.4	30	1.4	60	0.1	20	0.2	2,250	3.3
	その他*	6,311,440	19.8	15,380	14.6	6,390	9.7	650	6.3	240	11.0	2,840	4.6	620	5.6	7,070	10.4
	総数	31,936,290	100.0	105,510	100.0	65,750	100.0	10,280	100.0	2,190	100.0	61,680	100.0	11,000	100.0	67,850	100.0
【死別】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	453,900	30.1	1,210	26.3	210	32.3	30	60.0	0	0.0	250	83.3	30	100.0	350	45.5
	主に仕事	395,630	26.3	1,100	23.9	120	18.5	30	60.0	0	0.0	240	80.0	30	100.0	340	44.2
	家事のほか仕事	37,840	2.5	50	1.1	40	6.2	0	0.0	0	0.0	10	3.3	0	0.0	0	0.0
	通学のかたわら仕事	180	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	休業者	20,240	1.3	50	1.1	50	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	1.3
完全失業者	36,680	2.4	400	8.7	10	1.5	0	0.0	0	0.0	10	3.3	0	0.0	40	5.2	
非労働力人口	家事	88,240	5.9	190	4.1	10	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	2.6
	通学	730	0.0	10	0.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	90	11.7
	その他*	926,810	61.5	2,800	60.9	420	64.6	10	20.0	0	0.0	40	13.3	0	0.0	280	36.4
	総数	1,506,360	100.0	4,600	100.0	650	100.0	50	100.0	0	0.0	300	100.0	30	100.0	770	100.0
【離別】		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	1,179,630	68.3	6,100	55.7	1,190	66.9	380	92.7	60	66.7	2,720	91.9	420	85.7	1,960	75.7
	主に仕事	1,126,220	65.2	5,800	52.9	1,140	64.0	360	87.8	60	66.7	2,600	87.8	390	79.6	1,880	72.6
	家事のほか仕事	22,460	1.3	40	0.4	20	1.1	10	2.4	0	0.0	90	3.0	0	0.0	60	2.3
	通学のかたわら仕事	800	0.0	0	0.0	20	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	休業者	30,160	1.7	260	2.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	30	1.0	30	6.1	20	0.8
完全失業者	170,590	9.9	1,800	16.4	180	10.1	10	2.4	20	22.2	110	3.7	30	6.1	240	9.3	
非労働力人口	家事	36,200	2.1	280	2.6	20	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	0.8
	通学	1,370	0.1	40	0.4	100	5.6	0	0.0	0	0.0	10	0.3	0	0.0	10	0.4
	その他*	339,590	19.7	2,740	25.0	300	16.9	20	4.9	10	11.1	130	4.4	40	8.2	360	13.9
	総数	1,727,390	100.0	10,960	100.0	1,780	100.0	410	100.0	90	100.0	2,960	100.0	490	100.0	2,590	100.0

※集計対象は15歳以上人口。

※「主に仕事」「通学のかたわら仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」は「就業者」の内訳。

*その他は労働力不詳状態を含む

表4 国籍・配偶関係・労働力状態（女性）

		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	25,421,380	45.5	99,110	42.5	104,260	52.3	48,480	50.1	7,170	38.0	55,080	69.1	8,790	57.7	37,790	31.0
	主に仕事	16,606,180	29.7	63,400	27.2	81,070	40.7	33,630	34.8	4,410	23.4	47,600	59.8	7,150	46.9	28,730	23.6
	家事のほか仕事	7,873,890	14.1	30,700	13.2	13,940	7.0	13,970	14.4	2,460	13.1	6,730	8.4	1,370	9.0	6,930	5.7
	通学のかたわら仕事	498,260	0.9	2,590	1.1	7,450	3.7	140	0.1	160	0.8	230	0.3	100	0.7	1,250	1.0
	休業者	443,050	0.8	2,420	1.0	1,810	0.9	750	0.8	140	0.7	520	0.7	170	1.1	870	0.7
	完全失業者	1,310,610	2.3	11,180	4.8	6,460	3.2	3,550	3.7	920	4.9	3,080	3.9	700	4.6	2,650	2.2
非労働力人口	家事	16,574,760	29.6	74,170	31.8	52,370	26.3	39,750	41.1	9,120	48.4	16,640	20.9	3,980	26.1	30,610	25.1
	通学	3,206,550	5.7	17,370	7.5	25,700	12.9	1,010	1.0	990	5.3	1,520	1.9	740	4.9	7,740	6.4
	その他*	9,414,080	16.8	31,240	13.4	10,500	5.3	3,920	4.1	640	3.4	3,340	4.2	1,020	6.7	43,010	35.3
	総数	55,927,380	100.0	233,060	100.0	199,290	100.0	96,720	100.0	18,850	100.0	79,660	100.0	15,230	100.0	121,790	100.0
【未婚】																	
		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	7,153,070	55.3	31,280	49.4	44,880	60.9	13,680	76.8	1,280	47.8	14,350	74.7	2,280	59.7	16,770	36.5
	主に仕事	6,294,550	48.7	26,020	41.1	38,160	51.8	13,170	73.9	1,060	39.6	13,400	69.8	2,050	53.7	15,150	33.0
	家事のほか仕事	293,960	2.3	2,240	3.5	460	0.6	390	2.2	50	1.9	630	3.3	100	2.6	400	0.9
	通学のかたわら仕事	485,170	3.8	2,380	3.8	5,910	8.0	90	0.5	140	5.2	210	1.1	70	1.8	1,000	2.2
	休業者	79,390	0.6	640	1.0	350	0.5	50	0.3	40	1.5	110	0.6	60	1.6	220	0.5
	完全失業者	740,270	5.7	5,580	8.8	2,030	2.8	820	4.6	210	7.8	1,010	5.3	230	6.0	1,060	2.3
非労働力人口	家事	697,070	5.4	4,300	6.8	990	1.3	700	3.9	150	5.6	780	4.1	140	3.7	760	1.7
	通学	3,175,180	24.6	16,790	26.5	21,410	29.1	940	5.3	830	31.0	1,490	7.8	710	18.6	6,620	14.4
	その他*	1,164,250	9.0	5,400	8.5	4,380	5.9	1,670	9.4	200	7.5	1,570	8.2	460	12.0	20,740	45.1
	総数	12,929,840	100.0	63,350	100.0	73,700	100.0	17,810	100.0	2,680	100.0	19,200	100.0	3,820	100.0	45,950	100.0
【有配偶】																	
		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	15,077,620	47.3	47,680	41.3	54,740	47.4	28,860	41.2	5,220	34.6	36,770	67.2	5,760	56.9	17,920	35.5
	主に仕事	7,917,800	24.8	22,900	19.8	39,250	34.0	15,920	22.7	2,820	18.7	30,720	56.2	4,440	43.9	11,060	21.9
	家事のほか仕事	6,850,630	21.5	23,580	20.4	12,760	11.1	12,340	17.6	2,290	15.2	5,670	10.4	1,200	11.9	6,060	12.0
	通学のかたわら仕事	9,200	0.0	130	0.1	1,450	1.3	50	0.1	30	0.2	20	0.0	20	0.2	240	0.5
	休業者	300,000	0.9	1,070	0.9	1,280	1.1	560	0.8	80	0.5	360	0.7	100	1.0	560	1.1
	完全失業者	346,730	1.1	2,640	2.3	3,550	3.1	2,070	3.0	630	4.2	1,790	3.3	330	3.3	1,170	2.3
非労働力人口	家事	13,239,370	41.5	57,450	49.8	49,930	43.3	38,070	54.4	8,830	58.6	15,260	27.9	3,720	36.8	28,600	56.7
	通学	22,450	0.1	470	0.4	4,200	3.6	40	0.1	160	1.1	30	0.1	30	0.3	1,070	2.1
	その他*	3,204,040	10.0	7,120	6.2	2,940	2.5	960	1.4	230	1.5	840	1.5	290	2.9	1,660	3.3
	総数	31,890,210	100.0	115,370	100.0	115,370	100.0	69,990	100.0	15,080	100.0	54,680	100.0	10,120	100.0	50,420	100.0
【死別】																	
		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	1,235,930	16.2	6,830	23.2	1,070	37.9	850	69.1	90	56.3	680	59.1	80	40.0	590	23.4
	主に仕事	770,380	10.1	4,480	15.2	730	25.9	670	54.5	70	43.8	600	52.2	70	35.0	450	17.9
	家事のほか仕事	433,150	5.7	2,060	7.0	230	8.2	180	14.6	20	12.5	60	5.2	0	0.0	130	5.2
	通学のかたわら仕事	310	0.0	0	0.0	30	1.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	5.0	0	0.0
	休業者	32,090	0.4	290	1.0	80	2.8	0	0.0	0	0.0	20	1.7	0	0.0	10	0.4
	完全失業者	48,040	0.6	620	2.1	130	4.6	80	6.5	10	6.3	30	2.6	10	5.0	40	1.6
非労働力人口	家事	2,164,920	28.4	8,010	27.2	620	22.0	230	18.7	50	31.3	260	22.6	50	25.0	600	23.8
	通学	3,250	0.0	20	0.1	10	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.4
	その他*	4,175,470	54.7	13,930	47.4	1,000	35.5	70	5.7	20	12.5	190	16.5	60	30.0	1,280	50.8
	総数	7,627,610	100.0	29,410	100.0	2,820	100.0	1,230	100.0	160	100.0	1,150	100.0	200	100.0	2,520	100.0
【離別】																	
		日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
労働力人口	就業者	1,894,800	64.9	12,360	58.7	3,190	61.6	4,700	76.7	500	69.4	2,870	81.3	630	72.4	1,960	60.1
	主に仕事	1,575,650	53.9	9,240	43.9	2,640	51.0	3,560	58.1	410	56.9	2,550	72.2	550	63.2	1,550	47.5
	家事のほか仕事	286,130	9.8	2,670	12.7	430	8.3	1,010	16.5	80	11.1	300	8.5	70	8.0	330	10.1
	通学のかたわら仕事	3,500	0.1	70	0.3	20	0.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.3
	休業者	29,510	1.0	380	1.8	90	1.7	130	2.1	10	1.4	10	0.3	10	1.1	60	1.8
	完全失業者	168,270	5.8	2,120	10.1	660	12.7	530	8.6	60	8.3	230	6.5	120	13.8	260	8.0
非労働力人口	家事	433,570	14.8	3,840	18.2	750	14.5	670	10.9	80	11.1	280	7.9	70	8.0	540	16.6
	通学	5,280	0.2	60	0.3	70	1.4	30	0.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	0.6
	その他*	418,810	14.3	2,690	12.8	520	10.0	210	3.4	70	9.7	170	4.8	60	6.9	500	15.3
	総数	2,920,720	100.0	21,070	100.0	5,180	100.0	6,130	100.0	720	100.0	3,530	100.0	870	100.0	3,260	100.0

※15歳以上人口

※「主に仕事」「通学のほか仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」は「就業者」の内訳。

* その他は労働力状態不詳含む

次節以降では、女性の結婚相手が日本籍であるか、女性と同じ国籍であるかによって就業パターンが異なると考えられるため、その違いについてみていく。

2. 日本籍夫夫婦の仕事と生活

2.1. 日本籍夫をもつ妻の就業

表5 夫が日本籍である夫婦の妻の就業（妻の国籍別）

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
就業者	14,502,290	47.3	15,560	39.0	18,200	34.6	22,670	38.1	4,100	31.7	2,640	54.7	600	49.2
主に仕事	7,549,140	24.6	7,530	18.9	10,180	19.3	10,920	18.3	1,980	15.3	1,640	34.0	400	32.8
家事のほか仕事	6,658,240	21.7	7,520	18.9	7,360	14.0	11,260	18.9	2,050	15.8	940	19.5	180	14.8
通学のかたわら仕事	7,970	0.0	0	0.0	170	0.3	50	0.1	10	0.1	0	0.0	0	0.0
休業者	286,950	0.9	510	1.3	490	0.9	450	0.8	60	0.5	70	1.4	20	1.6
完全失業者	316,020	1.0	1,230	3.1	1,720	3.3	1,470	2.5	410	3.2	110	2.3	30	2.5
家事	12,883,380	42.0	22,280	55.9	31,040	59.0	34,860	58.6	8,180	63.2	1,970	40.8	570	46.7
通学	19,820	0.1	130	0.3	660	1.3	10	0.0	70	0.5	0	0.0	0	0.0
その他*	2,951,420	9.6	690	1.7	1,000	1.9	500	0.8	170	1.3	110	2.3	40	3.3
総数	30,672,930	100.0	39,890	100.0	52,620	100.0	59,520	100.0	12,940	100.0	4,830	100.0	1,220	100.0

※母集団は夫婦の数。

※「主に仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」は「就業者」の内訳。

*その他は労働力状態不詳を含む。

本節では、まず日本籍男性と結婚した女性の就業について考察する。日本籍男性との夫婦の数が、同国籍夫婦の数（表 13 参照）を上回っているのは、フィリピン、中国、タイ籍である。とくに、タイ、フィリピン籍では、同国籍夫婦数より日本籍男性との夫婦の数が 10 倍以上多い。一方、ブラジル、ペルー籍では、同国籍夫婦の方が、日本籍男性との夫婦の数より圧倒的に多い。また両国籍の配偶者の日本籍男性のなかには、日系人で日本国籍をもつものも一定程度含まれていると考えられる。この場合は、夫婦の結婚や就労パターンは、同国籍夫婦のそれとあまり変わらないかもしれない。韓国・朝鮮籍も同国籍夫婦の方が多いが、ブラジル、ペルー籍ほどではない。

表 5 からわかるように、タイ、中国、フィリピン、韓国・朝鮮籍は、就業者率が 30% 台と低い。またそのうち、中国籍以外は、半数程度が「家事のほか仕事」であり、「主に仕事」は少ない。さらに就業せず「家事」に従事している割合がタイで 63.2%、中国、フィリピン、韓国・朝鮮籍が 50% 台後半となっている。これらの国籍では、専業主婦、もしくは主婦業をこなしつつ家計補助的に働く女性が多いと考えられる。これはまさに、日本の女性が結婚後にたどる主要な就労パターンであり、日本籍男性と国際結婚した外国籍女性も同様のパターンを、より主婦業に重心をおく形で行っていることが伺える。またブラジル、ペルー籍は、他の国籍と比較したら就業率は高いが、表 4 でみた、同じ国籍全体の就業者率よりは低く、「家事」の割合が高い。これらの国籍でも、同国籍夫婦と比較して、日本人男性との夫婦の場合、性別分業が強化される傾向があるといえる。

2.2 日本籍夫をもつ妻の職業

表 6 は日本籍男性の妻の職業である。日本籍は、事務従事者、生産工程・労務作業者がともに 20%

台で、サービス職も15.3%、韓国・朝鮮籍はサービス職、生産工程・労務作業、事務がともに20%台と分散傾向にある。中国籍も、日本や韓国・朝鮮と比較して、生産工程・労務作業の割合が高いが、サービス職、事務、販売も10%台であり、比較的分散している。これに対し、他の国は生産工程・労務作業に集中しており、その割合はペルー籍で75%、ブラジル、フィリピン、タイ籍で60%強となっている。なおフィリピンやタイでは、サービス職も10%台後半となっている。

表6 夫が日本籍である夫婦の妻の職業（妻の国籍別）

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
専門・技術職	2,104,950	14.5	1,230	7.9	1,220	6.7	570	2.5	130	3.2	240	9.1	10	1.7
管理的	105,900	0.7	280	1.8	110	0.6	120	0.5	10	0.2	60	2.3	0	0.0
事務	4,075,000	28.1	3,310	21.3	2,510	13.8	1,210	5.3	160	3.9	180	6.8	20	3.3
販売	1,665,450	11.5	2,750	17.7	1,870	10.3	1,320	5.8	280	6.8	80	3.0	30	5.0
サービス職	2,218,870	15.3	3,840	24.7	3,380	18.6	4,120	18.2	690	16.8	350	13.3	50	8.3
保安職	23,320	0.2	10	0.1	10	0.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林漁業	982,400	6.8	260	1.7	730	4.0	620	2.7	210	5.1	50	1.9	0	0.0
運輸・通信	46,200	0.3	90	0.6	0	0.0	20	0.1	10	0.2	10	0.4	10	1.7
生産工程・労務	3,078,370	21.2	3,350	21.5	7,580	41.6	13,820	61.0	2,480	60.5	1,600	60.6	450	75.0
分類不能	201,830	1.4	440	2.8	800	4.4	880	3.9	150	3.7	70	2.7	20	3.3
就業者計	14,502,290	100.0	15,560	100.0	18,200	100.0	22,670	100.0	4,100	100.0	2,640	100.0	600	100.0

2. 3 日本籍夫をもつ妻の年齢別就業者数と就業率

表7 日本籍夫をもつ妻の年齢別就業数と就業率（妻の国籍別）

妻の年齢	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
15歳～19歳	就業者数	3,700		20		0		40		0		10		0	
	総数	18,970	19.5	30	66.7	30	0.0	160	25.0	10	0.0	10	100.0	10	0.0
20歳～24歳	就業者数	114,510		120		630		580		40		170		30	
	総数	325,600	35.2	680	17.6	2,720	23.2	2,800	20.7	240	16.7	310	54.8	90	33.3
25歳～29歳	就業者数	659,440		1,230		2,350		2,420		200		120		70	
	総数	1,446,230	45.6	3,190	38.6	7,590	31.0	9,070	26.7	970	20.6	380	31.6	160	43.8
30歳～34歳	就業者数	1,319,950		2,140		3,600		5,140		570		360		50	
	総数	2,860,480	46.1	6,190	34.6	10,670	33.7	14,040	36.6	2,270	25.1	820	43.9	160	31.3
35歳～39歳	就業者数	1,569,530		2,630		4,010		7,540		1,250		430		150	
	総数	2,961,160	53.0	7,130	36.9	10,700	37.5	18,750	40.2	4,020	31.1	870	49.4	290	51.7
40歳～44歳	就業者数	1,891,710		3,270		3,630		4,580		1,210		570		140	
	総数	2,915,770	64.9	7,230	45.2	8,780	41.3	9,790	46.8	3,110	38.9	900	63.3	210	66.7
45歳～49歳	就業者数	2,033,990		2,560		2,130		1,750		560		340		50	
	総数	2,905,300	70.0	6,220	41.2	5,540	38.4	3,570	49.0	1,490	37.6	470	72.3	90	55.6
50歳～54歳	就業者数	2,217,140		1,760		1,220		430		160		330		40	
	総数	3,384,340	65.5	4,110	42.8	3,200	38.1	900	47.8	490	32.7	450	73.3	80	50.0
55歳～59歳	就業者数	2,217,570		1,230		500		170		100		180		60	
	総数	3,951,310	56.1	2,710	45.4	1,910	26.2	320	53.1	260	38.5	270	66.7	70	85.7
60歳～64歳	就業者数	1,219,430		470		110		30		20		110		10	
	総数	3,259,110	37.4	1,520	30.9	830	13.3	50	60.0	60	33.3	230	47.8	60	16.7
65歳～69歳	就業者数	671,910		110		20		0		0		20		0	
	総数	2,640,110	25.5	620	17.7	450	4.4	60	0.0	20	0.0	60	33.3	0	-
70歳以上	就業者数	583,420		30		0		0		0		20		0	
	総数	4,004,550	14.6	280	10.7	200	0.0	20	0.0	10	0.0	70	28.6	10	0.0

※集計対象は夫婦の数

表7は日本籍夫をもつ妻の年齢別就業率と就業者数である。まず特にペルー、タイ、ブラジル籍において総数が少ないセルが多いことに注意が必要である。フィリピン籍60歳以上、中国籍70歳

以上の者の割合は少なく、その多くが 80 年代以降の来日であるこれらの国籍の妻のあいだでは、高齢化はまだすすんでいない。

日本籍は 40-54 歳までの就業者率が 60%半ば-70%台に達するが、韓国・朝鮮籍は一番高い 55-59 歳でも 45.4%、中国籍は 40-44 の歳の 41.3%、フィリピン籍は 45-49 歳の 49.0%、タイ籍は 40-44 歳で 38.9%と 50%を超えることはない。ブラジルは一貫して高い傾向にあるが、特に 45-54 歳は 70%を超えている。

2. 4. 日本籍夫の就業

表8 夫が日本籍である夫婦の夫の就業（妻の国籍別）

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
就業者	23,169,400	75.5	35,250	88.4	46,440	88.3	54,420	91.4	11,740	90.7	4,310	89.2	1,070	87.7	
主に仕事	22,442,210	73.2	34,350	86.1	45,290	86.1	53,070	89.2	11,470	88.6	4,250	88.0	1,020	83.6	
労働力人口	家事のほか仕事	370,040	1.2	240	0.6	340	0.6	330	0.6	80	0.6	40	0.8	0	0.0
	通学のかたわら仕事	10,040	0.0	110	0.3	20	0.0	10	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	休業者	347,120	1.1	550	1.4	780	1.5	1,010	1.7	180	1.4	30	0.6	60	4.9
	完全失業者	818,260	2.7	2,060	5.2	2,990	5.7	3,120	5.2	660	5.1	150	3.1	60	4.9
非労働力人口	家事	662,380	2.2	200	0.5	400	0.8	170	0.3	10	0.1	10	0.2	0	0.0
	通学	13,630	0.0	80	0.2	50	0.1	10	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他*	6,009,260	19.6	2,300	5.8	2,740	5.2	1,800	3.0	520	4.0	350	7.2	90	7.4
総数	30,672,930	100.0	39,890	100.0	52,620	100.0	59,520	100.0	12,940	100.0	4,830	100.0	1,220	100.0	

※母集団は夫婦の数。

※「主に仕事」「通学のほか仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」は「就業者」の内訳。

*その他は労働力状態不詳を含む。

次に、妻の国籍別に日本籍夫の就業状況をみてみよう。日本籍妻の夫の「その他」の多くは、高齢者に該当すると考えられる。それ以外の国籍では、夫の就業率は 80%台後半から 90%台と非常に高く、家事に従事する割合は、女性が日本籍以外の場合は 1%にも満たない。ここからも、日本籍夫との夫婦では、性別分業が徹底されている様子が示唆される。一方で、中国、韓国・朝鮮、フィリピン、タイ籍妻の夫の完全失業率は 5%を超えており、やや不安定な世帯状況であることが推測される。

2. 5. 夫が日本籍である夫婦における夫の職業

表 9 は、妻の国籍別に夫の職業を分類したものである。どの国籍も生産工程・労務作業者の夫の割合が最も高い。特に、ブラジル、ペルー籍の夫は、生産工程・労務作業者が約 60%を占める。タイ、フィリピン籍も 40%台後半と高い割合である。一方、妻の国籍が日本、中国、韓国・朝鮮、タイ籍は、専門的・技術職が、それぞれ 13%、10.7%、9.2%、8.9%を占める。韓国・朝鮮籍女性の夫は、販売従事者 16.9%、サービス職が 7.6%、管理的職業 5.3%と、他の国籍と比較して高い。フィリ

ピン、タイ籍、ペルー籍女性の夫は、運輸・通信業に従事する者が10%強となっている。フィリピン籍女性の夫にタクシードライバーが多いことは知られているが、それを裏づける数字といえる。

表9 夫が日本籍である夫婦における夫の職業（妻の国籍別）

	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
専門・技術職	3,015,460	13.0	3,250	9.2	4,950	10.7	3,450	6.3	1,040	8.9	310	7.2	70	6.5
管理的	1,126,310	4.9	1,870	5.3	1,660	3.6	1,800	3.3	300	2.6	100	2.3	0	0.0
事務	3,270,950	14.1	2,800	7.9	4,740	10.2	3,540	6.5	970	8.3	320	7.4	50	4.7
販売	3,722,700	16.1	5,940	16.9	6,430	13.8	7,090	13.0	1,110	9.5	310	7.2	100	9.3
サービス職	1,053,970	4.5	2,680	7.6	2,830	6.1	2,940	5.4	450	3.8	160	3.7	20	1.9
保安職	626,450	2.7	520	1.5	900	1.9	880	1.6	250	2.1	80	1.9	0	0.0
農林漁業	1,393,430	6.0	510	1.4	1,310	2.8	1,340	2.5	310	2.6	70	1.6	20	1.9
運輸・通信	1,334,630	5.8	3,300	9.4	3,880	8.4	7,040	12.9	1,370	11.7	230	5.3	130	12.1
生産工程・労務	7,311,760	31.6	13,500	38.3	18,500	39.8	24,960	45.9	5,670	48.3	2,660	61.7	640	59.8
分類不能	313,750	1.4	890	2.5	1,230	2.6	1,390	2.6	260	2.2	60	1.4	50	4.7
就業者計	23,169,400	100.0	35,250	100.0	46,440	100.0	54,420	100.0	11,740	100.0	4,310	100.0	1,070	100.0

2.6. 日本籍夫と妻からなる夫婦の職業の組み合わせ

表10は、日本籍男性と妻からなる夫婦の職業の組み合わせである。紙幅の都合上、割合は表示していないが、妻の国籍ごとに違いがある。ただしどの国籍であれ、同じ職業の組み合わせ、特に生産工程・労務作業職同士が最も多い組み合わせとなっている。これは同職に従事する全体の数が多いことによるが、その割合は妻の国籍ごとに異なっており、その国籍ごとの夫婦総数を全体とした場合の割合は、ペルー23.8%、ブラジル23.4%、フィリピン11.2%、タイ10.2%、中国7.5%、日本4.7%、韓国・朝鮮4.4%である。それ以外に、妻の国籍ごとの夫婦総数を全体とした場合、2.0%以上の割合を占めるのは、どのような職業の組み合わせからなる夫婦だろうか。

妻が日本籍の場合、夫婦とも農林漁業従事者が2.6%のほか、事務職同士が2.2%、専門的・技術的職同士も2.1%を占める。また夫販売、妻事務職も2.5%となっている。妻が韓国・朝鮮籍の場合、サービス職同士が2.4%を占める。そのほか、夫が生産工程・労務作業で、妻が事務職、サービス職が各2.8%、販売職が2.1%となっている。次に、妻が中国籍の場合は分散傾向にあり2%以上になるものではなく、夫生産工程・労務作業職、妻サービス職の場合で、1.9%となっている。一方、妻フィリピン籍の場合は、夫が運輸・通信、妻が生産工程・労務作業3.2%、夫生産工程・労務作業、妻サービスが2.6%、夫販売、妻生産工程・労務作業が2.5%となっている。妻タイ籍の場合は、夫運輸・通信、妻生産工程・労務作業2.6%が多い。妻ブラジル籍の場合は、夫生産工程・労務作業、妻サービスが3.3%、夫運輸・通信、妻生産工程・労務作業2.9%となる。最後に、妻がペルー籍の場合は、夫運輸・通信、妻生産工程・労務作業が3.3%となっているが、人数が少ないため注意が必要である。

専門的・技術的、管理的、事務職、販売職をホワイトカラー職、サービス、保安職、運輸・通信、生産工程・労務職をブルーカラー職と区分すると、日本籍夫婦は、ホワイトカラー同士の結婚が少なからずあるが、日本籍男性と外国籍女性の夫婦はブルーカラー同士の結婚の割合が高いといえる。

『2005 年国勢調査からみる在日外国人女性の結婚と仕事・住居 高谷幸・大曲由紀子・樋口直人・鍛冶致』

表10 日本籍夫と妻の職業の組み合わせ (妻の国別別)

妻の国籍	夫の職業	専門・技術職	管理的	事務職	販売職	サービス職	保安職	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能	その他*	総計**
日本	専門・技術職	653,690	68,390	328,310	240,180	54,580	55,590	29,110	83,010	455,370	6,300	130,420	2,104,950
	管理的	9,700	72,580	4,950	5,110	1,020	390	630	900	4,460	250	5,900	105,900
	事務職	549,220	288,220	685,370	768,270	104,200	74,460	45,970	176,030	1,169,190	10,720	203,360	4,075,000
	販売職	108,190	56,620	167,890	522,980	58,970	34,770	26,130	96,790	447,590	6,770	138,760	1,665,450
	サービス職	152,670	53,990	218,420	289,310	410,890	53,800	44,050	151,690	616,700	9,030	218,310	2,218,870
	保安職	1,350	400	2,120	1,380	390	11,110	230	950	3,560	90	1,750	23,320
	農林漁業	10,460	9,310	18,940	13,760	2,960	4,410	805,230	12,970	65,770	520	38,070	982,400
	運輸・通信	2,870	1,140	5,160	4,790	1,290	1,310	690	11,740	13,720	180	3,320	46,200
	生産工程・労務	157,370	60,510	259,480	315,800	85,190	67,000	82,570	240,960	1,444,630	12,550	352,310	3,078,370
	分類不能	6,780	3,290	10,610	12,800	3,630	2,190	1,150	5,300	23,910	118,630	13,550	201,830
	その他*	1,363,140	511,890	1,569,700	1,548,310	330,860	321,420	357,670	554,290	3,066,880	148,720	6,397,780	16,170,640
総計**	3,015,460	1,126,310	3,270,950	3,722,700	1,053,970	626,450	1,393,430	1,334,630	7,311,760	313,750	7,503,530	30,672,930	
韓国, 朝鮮	専門・技術職	360	30	200	110	30	30	0	80	340	0	50	1,230
	管理的	20	190	0	30	0	0	0	0	40	0	0	280
	事務職	490	290	250	660	200	20	0	150	1,110	40	110	3,310
	販売職	130	90	170	720	150	60	30	380	820	10	200	2,750
	サービス職	140	80	120	620	950	0	30	270	1,130	60	440	3,840
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	農林漁業	10	0	10	20	10	0	170	0	30	0	0	260
	運輸・通信	10	0	0	10	0	0	0	10	50	0	10	90
	生産工程・労務	140	60	250	310	90	60	50	340	1,750	40	260	3,350
	分類不能	0	0	30	10	0	0	0	0	150	220	30	440
	その他*	1,960	1,130	1,760	3,440	1,260	350	230	2,070	8,070	520	3,530	24,330
総計**	3,250	1,870	2,800	5,940	2,680	520	510	3,300	13,500	890	4,640	39,890	
中国	専門・技術職	530	50	110	150	70	20	10	40	220	0	50	1,230
	管理的	0	40	30	20	0	0	0	0	0	0	10	110
	事務職	300	180	390	460	80	20	50	120	830	20	60	2,510
	販売職	200	120	100	620	100	50	10	40	500	30	90	1,870
	サービス職	230	90	220	460	770	40	40	270	1,020	10	230	3,380
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10
	農林漁業	10	0	0	30	0	0	530	20	130	0	10	730
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生産工程・労務	360	70	480	690	280	160	230	750	3,970	90	510	7,580
	分類不能	20	10	40	50	20	20	0	40	190	300	110	800
	その他*	3,300	1,100	3,360	3,980	1,510	600	450	2,600	11,640	780	5,100	34,420
総計**	4,950	1,660	4,740	6,430	2,830	900	1,310	3,880	18,500	1,230	6,180	52,620	
フィリピン	専門・技術職	100	50	50	100	30	10	10	60	140	0	30	570
	管理的	10	110	0	0	0	0	0	0	0	0	0	120
	事務職	140	100	100	250	30	10	0	110	420	30	30	1,210
	販売職	70	40	100	420	80	30	10	90	390	20	100	1,320
	サービス職	110	40	230	570	650	30	70	460	1,520	20	420	4,120
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	10	0	0	10	20	0	370	20	170	0	10	620
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	20
	生産工程・労務	710	310	760	1,500	430	240	310	1,900	6,660	70	940	13,820
	分類不能	20	10	20	80	50	0	20	100	230	340	20	880
	その他*	2,300	1,150	2,280	4,160	1,650	550	560	4,290	15,430	920	3,560	36,850
総計**	3,450	1,800	3,540	7,090	2,940	880	1,340	7,040	24,960	1,390	5,110	59,520	
タイ	専門・技術職	50	0	20	10	0	0	0	30	30	0	0	130
	管理的	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	事務職	60	0	40	20	20	0	0	0	30	0	0	160
	販売職	50	0	0	30	20	10	0	20	90	10	40	280
	サービス職	20	10	70	120	130	20	10	80	190	10	30	690
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	110	20	60	0	20	210
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	10
	生産工程・労務	120	30	130	140	80	80	60	330	1,320	20	170	2,480
	分類不能	0	0	0	10	0	0	0	20	30	60	30	150
	その他*	750	250	720	790	200	140	130	870	3,930	150	900	8,830
総計**	1,040	300	970	1,110	450	250	310	1,370	5,670	260	1,200	12,940	
ブラジル	専門・技術職	70	0	40	40	10	0	0	0	80	0	0	240
	管理的	10	20	0	0	0	0	0	0	30	0	0	60
	事務職	40	0	30	30	20	0	0	10	50	0	10	180
	販売職	0	0	10	30	10	0	0	0	30	0	10	80
	サービス職	20	0	60	10	30	20	0	10	160	0	40	350
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	40	0	20	0	0	50
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10
	生産工程・労務	20	20	60	30	50	20	30	140	1,130	20	90	1,600
	分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	40	30	0	70
	その他*	160	60	120	170	50	50	10	60	1,130	10	360	2,190
総計**	310	100	320	310	160	80	70	230	2,660	60	510	4,830	
ペルー	専門・技術職	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	10
	管理的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務職	0	0	0	10	0	0	0	0	10	0	0	20
	販売職	0	0	0	10	0	0	0	10	10	0	0	30
	サービス職	10	0	0	10	10	0	10	10	10	0	0	50
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10
	生産工程・労務	0	0	0	30	10	0	0	40	290	0	70	450
	分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	20
	その他*	50	0	50	30	0	0	0	70	320	30	80	630
総計**	70	0	50	100	20	0	20	130	640	50	150	1,220	

※集計対象は夫婦の数、*その他は非就業者および労働力状態不詳を含む、**総計は非就業者数を含む。

2.7. 日本籍夫の職業別・妻の就業者数と就業率

表11 日本籍夫の職業別・妻の就業者数と就業率（妻の国籍別）

夫の職業		日本		韓国, 朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
		就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数
専門・技術職	N	1,652,320	3,015,460	1,300	3,250	1,650	4,950	1,150	3,450	290	1,040	150	310	10	70
	%		54.8		40.0		33.3		33.3		27.9		48.4		14.3
管理的	N	614,430	1,126,310	740	1,870	560	1,660	650	1,800	50	300	40	100	0	0
	%		54.6		39.6		33.7		36.1		16.7		40.0		-
事務	N	1,701,250	3,270,950	1,030	2,800	1,380	4,740	1,260	3,540	250	970	200	320	0	50
	%		52.0		36.8		29.1		35.6		25.8		62.5		0.0
販売	N	2,174,390	3,722,700	2,500	5,940	2,460	6,430	2,920	7,090	320	1,110	140	310	70	100
	%		58.4		42.1		38.3		41.2		28.8		45.2		70.0
サービス職	N	723,120	1,053,970	1,420	2,680	1,330	2,830	1,280	2,940	250	450	120	160	20	20
	%		68.6		53.0		47.0		43.5		55.6		75.0		100.0
保安職	N	305,030	626,450	170	520	310	900	320	880	110	250	40	80	0	0
	%		48.7		32.7		34.4		36.4		44.0		50.0		-
農林漁業	N	1,035,760	1,393,430	280	510	870	1,310	780	1,340	180	310	60	70	10	20
	%		74.3		54.9		66.4		58.2		58.1		85.7		50.0
運輸・通信	N	780,340	1,334,630	1,230	3,300	1,280	3,880	2,760	7,040	500	1,370	170	230	60	130
	%		58.5		37.3		33.0		39.2		36.5		73.9		46.2
生産工程・労務	N	4,244,880	7,311,760	5,430	13,500	6,870	18,500	9,530	24,960	1,740	5,670	1,530	2,660	330	640
	%		58.1		40.2		37.1		38.2		30.7		57.5		51.6
分類不能	N	165,030	313,750	360	890	450	1,230	470	1,390	110	260	50	60	20	50
	%		52.6		40.4		36.6		33.8		42.3		83.3		40.0
その他*	N	1,105,760	7,503,530	1,100	4,640	1,070	6,180	1,550	5,110	300	1,200	150	310	70	150
	%		14.7		23.7		17.3		30.3		25.0		29.4		46.7
総計**		14,502,290	30,672,930	15,560	39,890	18,200	52,620	22,670	59,520	4,100	12,940	2,640	4,830	600	1,220

*その他は労働力状態不詳を含む。**総計は非就業者を含む

では夫の職業ごとに、妻の就業率に差異は見られるのだろうか。表 11 によると、夫が農林漁業作業者の場合、妻の就業率はどの国籍も高い。また夫がサービス職の場合、比較的、妻の就業率が高い傾向にあるが、それでも中国、フィリピン籍妻の就業率は 50%に満たない。それ以外は韓国・朝鮮、中国、フィリピン、タイ籍は、夫の職業が農林漁業以外の場合一貫して低い。

韓国・朝鮮、中国、フィリピン、タイ籍において、同国籍の夫をもつ妻と比較して、最も際立った違いは、生産工程・労務職の夫をもつ妻の就業率である（表 19 参照）。上述したように、この職に従事する夫は、どの国籍の妻にとっても、最も高い割合を占めており該当者数も多い。同じ生産工程・労務職でも、夫が日本籍の場合、これらの国籍の女性の就業率はタイ、中国、フィリピン籍で 30%台、韓国・朝鮮籍でも 40.2%と低く、夫がホワイトカラー職（「専門的・技術的職業従事者」「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」）の場合と大きな違いはない。むしろタイ籍以外は、夫が販売従事者のときより、就業率が低くなってきている。これに対し、表 19 でみるように、同国籍の夫が生産工程・労務職に就いている場合は、いずれの国籍においても妻の就業率は高く、フィリピン籍では 70.6%とブラジル籍に次いで高くなっている。

戦後日本の企業社会の特徴として、ホワイトカラーだけではなく、ブルーカラー従業員にも、夫の稼ぎで家族ぐるみの生活が可能になる家族賃金が適用されてきたことが指摘されてきた（木本 1995）。日本籍男性との国際結婚は多くの場合、この企業社会と結びついた家族を形成することを意味してきたのではないだろうか。とするならば、この企業社会が大きく変容している現在、国際結

婚家族世帯も新たな適応を迫られていると予測できる⁴⁾。また同じ生産工程・労務職でも、同国籍夫の場合は、この企業社会の賃金体系からは排除された雇用形態で雇われており、それが妻の就業率をあげていると考えられる。その典型が、生産現場において非正規雇用として働いてきたブラジル・ペルーなどの南米出身者である（梶田・丹野・樋口 2005）。

表 11 に戻ろう。ブラジル籍の妻の就業率は、他の国籍と比較して一貫して高いが、そのなかでは夫が管理的、専門的・技術的、販売職に従事しているときに低くなる傾向がある。ペルーは総数が少なくて確定的なことはよくわからないが、生産工程・労務作業に従事している夫が圧倒的に多く、そのときの妻の就業率は 50%を超える。

2. 8. 日本籍夫の世帯の住居の種類

表 12 日本籍夫の世帯の住居の種類（妻の国籍別）

		日本	韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー	その他
持ち家	N	22,200,300	20,290	29,000	26,640	5,890	1,620	470	13,700
	%	76.9	51.0	55.3	44.9	45.8	34.2	39.2	53.0
公営の借家	N	980,180	2,570	4,100	3,460	550	480	140	1,030
	%	3.4	6.5	7.8	5.8	4.3	10.1	11.7	4.0
都市機構・公社貸家	N	518,450	1,590	2,210	2,030	350	270	60	880
	%	1.8	4.0	4.2	3.4	2.7	5.7	5.0	3.4
民間の貸家	N	4,113,630	13,900	15,110	24,640	5,530	1,930	480	8,780
	%	14.2	35.0	28.8	41.5	43.0	40.7	40.0	34.0
給与住宅	N	818,450	870	1,510	1,880	400	350	20	1,160
	%	2.8	2.2	2.9	3.2	3.1	7.4	1.7	4.5
その他*	N	245,240	550	490	680	130	100	40	280
	%	0.8	1.4	0.9	1.1	1.0	2.1	3.3	1.1
総世帯数	N	28,876,240	39,760	52,410	59,340	12,850	4,740	1,200	25,830

※集計対象は夫婦と子どものいる一般世帯数。*その他は不詳を含む。

夫婦が日本籍同士の世帯と比較して、妻が外国籍の場合、持ち家率は低くなっている。それでも中国、韓国・朝鮮籍妻の世帯は 50%を超えているが、フィリピン、タイ籍妻の場合は 40%台、ブラジル、ペルー籍は 30%台である。ブラジル、ペルー籍では、公営の貸家に居住している世帯が 10%台となっている。またブラジル籍は給与住宅も 7.4%と他の国籍と比較して高い⁵⁾。韓国・朝鮮籍、

⁴⁾ この点については、2010 年国勢調査の集計が可能になった後に考察したい。

⁵⁾ 工場労働者との結婚が多いことによると思われる。

中国籍も、公営の借家の割合が比較的高い。しかしそれ以上に、日本籍以外は、民間の借家に住む世帯が多く、フィリピン、タイ、ブラジル、ペルー籍で40%台となっている。

3. 同国籍男性との結婚と仕事

3.1. 同国籍夫をもつ妻の就業

本節では、同国籍の夫婦について検討していく。前述のように、ブラジル、ペルー籍では、同国籍の夫婦数が、日本籍男性と各国籍の女性からなる夫婦数より圧倒的に多い。これに対し、タイ、フィリピン籍は、数からみれば、日本籍男性との夫婦の方が圧倒的に多いが、その就業パターンは、これから見るように大きく異なっている。

表13 同国籍夫婦の妻の就業（妻の国籍別）

	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
就業者	29,050	41.8	16,120	41.3	3,210	59.4	340	43.6	30,380	67.6	4,240	57.8
主に仕事	13,300	19.1	9,750	25.0	2,700	50.0	210	26.9	25,750	57.3	3,310	45.1
家事のほか仕事	15,200	21.8	4,970	12.7	460	8.5	120	15.4	4,360	9.7	840	11.4
労働力人口	110	0.2	900	2.3	0	0.0	0	0.0	20	0.0	20	0.3
通学のかたわら仕事	430	0.6	510	1.3	50	0.9	10	1.3	250	0.6	70	1.0
休業者	1,110	1.6	1,590	4.1	250	4.6	60	7.7	1,490	3.3	220	3.0
完全失業者												
非労働力人口	33,450	48.1	17,710	45.4	1,850	34.3	350	44.9	12,650	28.1	2,730	37.2
家事	290	0.4	2,480	6.4	0	0.0	20	2.6	30	0.1	30	0.4
通学	5,690	8.2	1,120	2.9	90	1.7	10	1.3	420	0.9	120	1.6
その他*												
総数	69,580	100.0	39,020	100.0	5,400	100.0	780	100.0	44,970	100.0	7,340	100.0

※母集団は夫婦の数

※「主に仕事」「通学のかたわら仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」は「就業者」の内訳。

*その他は労働力状態不詳を含む。

表13は、同国籍夫婦の妻の就業を示したもののだが、日本籍男性と結婚した場合と比較すると、どの国籍でも就業率が高くなる。特にフィリピン籍妻の場合、20ポイント以上も高く、また「主に仕事」が50%となっていて、稼ぎ手役割を遂行していることがわかる。日本籍男性と結婚したフィリピン籍女性の場合、「主に仕事」は18.3%だったので、大きな違いがある。一方で、韓国・朝鮮、中国、タイ籍では、40%台が「家事」に従事しており専業主婦の割合も高い。また中国籍は、通学人口も6.4%と他の国籍や、日本籍と結婚した中国籍女性の場合と比較して高い。タイ籍は人数が少ないものの、完全失業率が7.7%となっている。韓国・朝鮮籍女性は、日本籍男性と結婚した場合と比較して、同国籍男性と結婚したほうが、就業率は若干高いが、それほど大きな差異はない。ブラジル、ペルー籍は、就業率が高く、特にブラジルでは67.6%に達している。さらにそのなかでも「主に仕事」の割合が高く、フィリピン籍と同様、稼ぎ手役割を担っていることがわかる。

3.2. 同国籍夫をもつ妻の職業

表14は、同国籍夫婦の妻の職業である。中国籍は専門的・技術的が15.9%と非常に高い割合を占め、サービス職19.0%、事務職も13.5%を占めている。韓国・朝鮮籍は事務、サービス、生産工程・

労務作業者が各 20%台、販売も 13.7%と分散傾向にある。タイ籍は、総計が少ないので注意が必要だが、生産工程・労務作業者 64.7%とサービス職 23.5%に集中している。一方、ブラジル、ペルー、フィリピン籍は、生産工程・労務作業者にそれぞれ 88.1%、85.8%、77.6%が集中するという結果になっている。三つの国籍とも、日本籍男性と結婚した妻も、生産工程・労務作業者が多かったが、同時にサービス職に就いている割合も少なくなかった。これに対し、同国籍男性の妻の場合は、生産工程・労務作業により集中していることがわかる。

表14 同国籍夫婦の妻の職業

	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
専門・技術職	1,830	6.3	2,570	15.9	90	2.8	0	0.0	600	2.0	60	1.4
管理的	990	3.4	190	1.2	0	0.0	0	0.0	20	0.1	0	0.0
事務	7,280	25.1	2,170	13.5	90	2.8	0	0.0	690	2.3	50	1.2
販売	3,970	13.7	1,230	7.6	30	0.9	0	0.0	250	0.8	60	1.4
サービス職	7,200	24.8	3,070	19.0	250	7.8	80	23.5	710	2.3	140	3.3
保安職	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.0	0	0.0
農林漁業	90	0.3	80	0.5	20	0.6	20	5.9	100	0.3	20	0.5
運輸・通信	10	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	120	0.4	10	0.2
生産工程・労務	6,900	23.8	5,710	35.4	2,490	77.6	220	64.7	26,750	88.1	3,640	85.8
分類不能	780	2.7	1,100	6.8	250	7.8	20	5.9	1,120	3.7	270	6.4
就業者計	29,050	100.0	16,120	100.0	3,210	100.0	340	100.0	30,380	100.0	4,240	100.0

3. 3. 同国籍夫をもつ妻の年齢別就業者数と就業率

表15 同国籍夫婦の妻の年齢別就業者数と就業率（国籍別）

妻の年齢	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
15歳～19歳	就業者	0	30	75.0	20	40.0	0	-	590	66.3	10	12.5
	総数	30	40	50	40.0	0	-	890	66.3	80	12.5	
20歳～24歳	就業者	80	590	23.9	230	52.3	10	25.0	4,060	71.4	320	60.4
	総数	290	2,470	440	570	57.0	40	60.0	5,690	65.5	530	60.4
25歳～29歳	就業者	580	2,390	33.8	570	57.0	30	60.0	5,700	65.5	460	56.8
	総数	2,140	7,070	7,540	1,000	57.0	50	60.0	8,700	65.5	810	56.8
30歳～34歳	就業者	1,500	2,970	39.4	650	58.6	70	33.3	5,480	64.2	670	54.5
	総数	5,670	7,540	1,110	690	63.3	130	56.5	4,640	65.0	910	60.3
35歳～39歳	就業者	2,540	3,080	46.5	690	63.3	130	56.5	4,640	65.0	910	60.3
	総数	7,150	6,630	47.5	500	66.7	30	33.3	4,040	71.5	880	59.1
40歳～44歳	就業者	3,560	2,740	47.5	500	66.7	30	33.3	4,040	71.5	880	59.1
	総数	7,520	5,770	52.7	350	63.6	50	38.5	2,750	73.1	640	70.3
45歳～49歳	就業者	4,770	1,980	52.7	350	63.6	50	38.5	2,750	73.1	640	70.3
	総数	8,500	3,760	47.5	150	71.4	30	100.0	1,890	74.1	290	61.7
50歳～54歳	就業者	4,960	1,310	47.5	150	71.4	30	100.0	1,890	74.1	290	61.7
	総数	9,400	2,760	39.7	60	60.0	0	-	850	64.9	40	19.0
55歳～59歳	就業者	4,960	520	39.7	60	60.0	0	-	850	64.9	40	19.0
	総数	8,860	1,310	36.9	50	0.0	0	-	300	55.6	30	50.0
60歳～64歳	就業者	3,410	240	36.9	50	0.0	0	-	300	55.6	30	50.0
	総数	8,250	650	27.5	30	0.0	0	0.0	60	35.3	0	0.0
65歳～69歳	就業者	1,840	110	27.5	30	0.0	0	0.0	60	35.3	0	0.0
	総数	5,970	400	29.5	0	0.0	0	-	170	33.3	0	0.0
70歳以上	就業者	850	180	29.5	0	0.0	0	-	20	33.3	0	0.0
	総数	5,810	610	20	0.0	0	-	60	33.3	30	0.0	

※集計対象は夫婦の数

表15は、同国籍夫婦の妻の年齢別就業者数と就業率を示している。全般に、日本籍男性と結婚した場合よりも、就業率は高い傾向にある。特に、ブラジル籍は、年齢にかかわらず一貫して就業率が高く、59歳まで60-70%台を占めている。15-19歳の就業率も66.3%と非常に高い割合を占めている（中国籍も若年層の就業率が高いが総数が少ない）。ペルー籍も45-49歳で就業率が70%を超えている。またフィリピン籍も20-59歳で50%を超え、40-50歳代は60-70%台と高い。フィリピン籍の場合、ここでも、日本籍男性と比較した場合との差が大きいことが特徴的である。これに対し、韓国・朝鮮、中国籍は、40-50歳台の就業率が高い時期でも50%台半ばにとどまっている。また日本籍男性と結婚した場合とそれほど大きな差はない。

3.4. 同国籍夫婦の夫の就業

表16 同国籍夫婦の夫の就業（国籍別）

	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
就業者	52,700	75.7	28,960	74.2	4,500	83.3	590	75.6	40,950	91.1	6,390	87.1	
主に仕事	50,350	72.4	26,870	68.9	4,380	81.1	580	74.4	40,090	89.1	6,280	85.6	
労働力人口	家事のほか仕事	650	0.9	410	1.1	80	1.5	10	1.3	520	1.2	100	1.4
	通学のかたわら仕事	290	0.4	1,140	2.9	10	0.2	0	0.0	10	0.0	0	0.0
休業者	1,420	2.0	530	1.4	40	0.7	0	0.0	330	0.7	10	0.1	
完全失業者	4,150	6.0	3,010	7.7	360	6.7	50	6.4	1,500	3.3	410	5.6	
非労働力人口	家事	560	0.8	940	2.4	70	1.3	10	1.3	250	0.6	40	0.5
	通学	640	0.9	2,770	7.1	30	0.6	20	2.6	40	0.1	0	0.0
	その他*	11,530	16.6	3,350	8.6	440	8.1	120	15.4	2,230	5.0	500	6.8
総数	69,580	100.0	39,020	100.0	5,400	100.0	780	100.0	44,970	100.0	7,340	100.0	

※母集団は夫婦の数。

※「主に仕事」「通学のほか仕事」「通学のかたわら仕事」「休業者」は「就業者」の内訳。

*その他は労働力状態不詳を含む。

就業者の割合が高く、ブラジルでは91.1%、ペルー、フィリピン籍も80%を超えている。しかし同時に、ブラジル籍以外は、完全失業率も高い。特に中国籍では、7.7%、フィリピン籍では6.7%であり、タイ、韓国・朝鮮籍も6%を超えている。同国籍の妻と結婚した男性の生活の中心は仕事にあるものの、それ自体、不安定な雇用環境のなかで遂行されていることが示唆される。ただし中国籍は、他の国籍と比較して通学が7.1%、通学のかたわら仕事が2.9%と高く、留学生が多いことがわかる。また家事の割合も2.4%と、他の国籍と比較して高くなっている。

3.5. 同国籍夫婦の夫の職業

次に、同国籍夫婦の夫の職業を見てみよう。韓国・朝鮮籍は管理職が 12.4%と非常に高い。自営業者が多いことのあらわれだといえる。また販売職も 19.7%、専門・技術職も 9.9%となっている。一方、中国籍は、専門・技術職が 25.5%と非常に高率になっており、ホワイトカラーで働く男性が同国籍女性と結婚していると推測できる。タイ籍は、全体の人数が他の国籍と比較して非常に少ないが、そのうちサービス職が 8.5%を占めている。一方、ペルー、ブラジル、フィリピン籍では、女性と同様、生産工程・労務作業者に偏る傾向があり、それぞれ 88.1%、86.8%、80.2%と非常に高率になっている。

表17 同国籍夫婦の夫の職業（国籍別）

	韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
専門・技術職	5,200	9.9	7,380	25.5	120	2.7	20	3.4	600	1.5	20	0.3
管理的	6,520	12.4	810	2.8	10	0.2	0	0.0	130	0.3	10	0.2
事務	3,640	6.9	2,330	8.0	110	2.4	20	3.4	690	1.7	50	0.8
販売	10,370	19.7	2,520	8.7	70	1.6	20	3.4	490	1.2	110	1.7
サービス職	5,210	9.9	4,710	16.3	140	3.1	50	8.5	360	0.9	60	0.9
保安職	280	0.5	20	0.1	0	0.0	0	0.0	30	0.1	10	0.2
農林漁業	200	0.4	140	0.5	40	0.9	10	1.7	160	0.4	0	0.0
運輸・通信	3,930	7.5	350	1.2	110	2.4	0	0.0	990	2.4	70	1.1
生産工程・労務	15,320	29.1	9,260	32.0	3,610	80.2	410	69.5	35,530	86.8	5,630	88.1
分類不能	2,040	3.9	1,440	5.0	290	6.4	70	11.9	1,980	4.8	430	6.7
就業者計	52,700	100.0	28,960	100.0	4,500	100.0	590	100.0	40,950	100.0	6,390	100.0

3. 6. 同国籍夫婦の職業の組み合わせ

表 18 は、同国籍同士の夫婦の職業の組み合わせ数である。こちら割合は掲載していないが、国籍別の夫婦数を全体とした場合、それぞれの国籍では、どのような組み合わせの夫婦が多いだろうか。まず日本籍男性と妻からなる夫婦の場合と同様、生産工程・労務職同士の夫婦の割合がどの国籍でも多い。特に、ブラジル、ペルー、フィリピン籍ではその組み合わせに集中しており、それぞれ 54.4%、43.9%、41.9%となっている。またタイ籍でも 25.6%、中国籍で 8.8%、韓国・朝鮮籍で 4.9%となっている。これ以外では、韓国・朝鮮籍はサービス職同士が 3.7%、夫生産工程・労務作業、妻事務職 3.0%、夫販売職、妻事務職が 2.3%となっている。中国籍夫婦の特徴は、専門的・技術職同士の夫婦の割合の高さで 4.0%を占める。またサービス職同士も 4.5%となっている。フィリピン籍夫婦では、夫生産工程・労務作業、妻サービス職が 3.1%を占める。タイ籍夫婦では、夫生産工程・労務作業、妻サービス職 5.1%、サービス職同士 2.6%の割合も高いが、総数自体が少ないことに注意が必要である。

表18 同国籍夫婦の職業の組み合わせ

国籍	妻の職業	夫の職業	専門的・技術的	管理的	事務職	販売職	サービス職	保安職	農林漁業	運輸・通信	生産工程・労務	分類不能	その他*	総計**
韓国、朝鮮	専門・技術職	710	90	150	300	50	0	0	0	80	240	0	210	1,830
	管理的	60	750	30	10	20	0	0	0	0	40	0	90	990
	事務職	480	1,410	500	1,600	360	50	30	350	2,100	80	320	7,280	
	販売職	150	190	260	1,220	190	10	0	380	850	40	680	3,970	
	サービス職	140	280	200	1,260	2,580	20	30	460	1,160	40	1,030	7,200	
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	0	0	0	10	0	0	60	10	20	0	0	90	
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	10	
	生産工程・労務	200	230	180	670	200	90	30	640	3,430	110	1,130	6,900	
	分類不能	20	50	30	20	30	0	0	0	40	520	80	780	
	その他*	3,440	3,520	2,290	5,280	1,790	110	50	2,010	7,440	1,260	13,350	40,540	
総計*	5,200	6,520	3,640	10,370	5,210	280	200	3,930	15,320	2,040	16,880	69,580		
中国	専門・技術職	1,580	10	200	170	0	0	0	0	0	200	10	400	2,570
	管理的	40	140	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	190
	事務職	610	140	240	380	160	0	0	10	330	40	290	2,170	
	販売職	240	70	70	380	130	0	0	10	190	20	130	1,230	
	サービス職	190	40	70	220	1,750	0	0	10	410	50	310	3,070	
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	20	0	50	0	10	80	
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生産工程・労務	520	10	180	170	390	20	50	140	3,440	40	760	5,710	
	分類不能	100	10	50	40	130	0	10	0	170	460	130	1,100	
	その他*	4,110	380	1,510	1,170	2,150	0	60	180	4,470	820	8,020	22,900	
総計*	7,380	810	2,330	2,520	4,710	20	140	350	9,260	1,440	10,060	39,020		
フィリピン	専門・技術職	40	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	50	90
	管理的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務職	0	0	0	0	10	0	0	0	0	50	0	20	90
	販売職	0	0	0	0	10	0	0	0	0	20	0	0	30
	サービス職	10	0	0	0	60	0	0	0	170	0	10	250	
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	20	0	0	0	0	20	
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生産工程・労務	10	0	20	30	10	0	10	30	2,260	0	130	2,490	
	分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	60	170	20	250	
	その他*	70	10	90	40	50	0	10	90	1,060	110	670	2,190	
総計*	120	10	110	70	140	0	40	110	3,610	290	900	5,400		
タイ	専門・技術職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	管理的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	販売職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	サービス職	0	0	10	0	20	0	0	0	40	0	10	80	
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	10	0	10	0	0	20	
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	生産工程・労務	0	0	0	0	0	0	0	0	200	20	0	220	
	分類不能	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	10	20	
	その他*	20	0	10	20	30	0	0	0	150	40	180	450	
総計*	20	0	20	20	50	0	10	0	410	70	200	780		
ブラジル	専門・技術職	100	10	50	30	0	0	0	10	370	10	20	600	
	管理的	0	10	0	0	0	0	0	0	10	0	0	20	
	事務職	40	40	130	70	20	0	0	40	320	0	30	690	
	販売職	0	0	20	90	0	0	0	0	120	0	20	250	
	サービス職	40	0	0	0	220	0	10	10	370	20	50	710	
	保安職	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	10	
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	70	0	30	0	0	100	
	運輸・通信	10	0	0	0	0	0	10	90	0	0	0	120	
	生産工程・労務	210	20	250	130	70	0	60	580	24,470	260	720	26,750	
	分類不能	0	0	10	0	0	0	0	30	230	800	60	1,120	
	その他*	200	50	240	170	60	10	30	310	9,510	890	3,120	14,590	
総計*	600	130	690	490	360	30	160	990	35,530	1,980	4,020	44,970		
ペルー	専門・技術職	0	0	0	0	0	0	0	0	40	0	10	60	
	管理的	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	事務職	0	0	20	0	0	0	0	0	30	0	0	50	
	販売職	0	0	0	10	10	0	0	0	30	0	10	60	
	サービス職	0	0	0	20	0	0	0	0	120	0	0	140	
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	農林漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	20	
	運輸・通信	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	10	
	生産工程・労務	0	0	20	40	30	10	0	60	3,220	50	220	3,640	
	分類不能	0	0	10	0	0	0	0	0	90	170	10	270	
	その他*	20	10	0	40	20	0	0	10	2,090	220	700	3,100	
総計**	20	10	50	110	60	10	0	70	5,630	430	950	7,340		

※集計対象は夫婦の数。*その他は労働力状態不詳を含む。**総計は非就業者を含む。

3. 7. 同国籍夫の職業別・妻の就業者数と就業率

表19 同国籍夫の職業別・妻の就業者数と就業率（国籍別）

		韓国, 朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー	
		就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数	就業者	総数
専門・技術職	N	1,760	5,200	3,270	7,380	60	120	0	20	400	600	0	20
	%		33.8		44.3		50.0		0.0		66.7		0.0
管理的	N	2,990	6,520	430	810	0	10	0	0	80	130	0	10
	%		45.9		53.1		0.0		-		61.5		0.0
事務	N	1,350	3,640	820	2,330	20	110	10	20	450	690	50	50
	%		37.1		35.2		18.2		50.0		65.2		100.0
販売	N	5,080	10,370	1,350	2,520	30	70	0	20	320	490	80	110
	%		49.0		53.6		42.9		0.0		65.3		72.7
サービス職	N	3,420	5,210	2,550	4,710	90	140	20	50	300	360	40	60
	%		65.6		54.1		64.3		40.0		83.3		66.7
保安職	N	170	280	20	20	0	0	0	0	10	30	10	10
	%		60.7		100.0		-		-		33.3		100.0
農林漁業	N	150	200	80	140	30	40	10	10	130	160	0	0
	%		75.0		57.1		75.0		100.0		81.3		-
運輸・通信	N	1,930	3,930	170	350	30	110	0	0	680	990	60	70
	%		49.1		48.6		27.3		-		68.7		85.7
生産工程・労務	N	7,880	15,320	4,790	9,260	2,550	3,610	260	410	26,010	35,530	3,540	5,630
	%		51.4		51.7		70.6		63.4		73.2		62.9
分類不能	N	790	2,040	620	1,440	180	290	30	70	1,090	1,980	210	430
	%		38.7		43.1		62.1		42.9		55.1		48.8
その他*	N	3,540	16,880	2,040	10,060	230	900	20	200	900	4,020	240	950
	%		21.0		20.3		25.6		10.0		22.4		25.3
総計**		29,050	69,580	16,120	39,020	3,210	5,400	340	780	30,380	44,970	4,240	7,340

*その他は労働力状態不詳を含む。 **総計は非就業者を含む。

では、男性の職業によって、妻の就業率に違いは見られるだろうか。表 19 によると、日本籍夫の場合と同様、農林漁業に従事する夫の場合、妻の就業率は高い。ただしそもそも外国籍夫で農林漁業に従事する者は少ないため、確定的なことはわからない。それ以外は、タイ籍夫のサービス職をのぞいて、夫が生産工程・労務職、もしくはサービス職の場合、妻の就業率が高くなる傾向にある。

国籍ごとにより詳しく見てみると、韓国・朝鮮籍の妻の就業率は、夫がサービス職か保安職の場合 60%を超え、生産工程・労務の場合も 50%を超える。一方、専門的・技術的職業、事務職の夫の場合は低い。中国籍の妻の就業率が 50%を超えるのは、夫が農林漁業、サービス職、販売職、管理的職業、生産工程・労務の場合であり、事務職や専門・技術職業の場合低くなる傾向にある。フィリピン籍妻の就業率は、夫が生産工程・労務作業の場合 70%、サービス職 64.3%と高い割合になる。また人数も、夫は生産工程・労務作業に集中している。タイは総数が少ないが、そのうち過半は夫が生産工程・労務作業に従事し、そのときの妻の就業率は高い。ブラジル籍は、一貫して就業率が高いが、特に、夫がサービス職の場合 83.3%、生産工程・労務職の場合 73.2%と高くなる。ペルー籍は、夫の職業が生産工程・労務作業者に集中しており、そのときの妻の就業率は 62.9%となっている。特にブラジル、ペルー、フィリピン籍夫婦の場合、双方が生産工程・労務作業に従事して家計を支えている場合が多いと考えられる。

3. 8. 同国籍夫婦世帯の住居の種類

表20 同国籍夫婦世帯の住居の種類

		韓国・朝鮮	中国	フィリピン	タイ	ブラジル	ペルー
持ち家	N	45,150	6,010	110	20	1,230	530
	%	66.7	15.8	2.1	2.6	2.8	7.4
公営の借家	N	3,950	9,830	150	10	6,840	1,610
	%	5.8	25.9	2.9	1.3	15.4	22.3
都市機構・公社借家	N	2,030	4,490	140	10	4,200	520
	%	3.0	11.8	2.7	1.3	9.5	7.2
民営の借家	N	14,150	13,980	3,890	660	24,870	4,080
	%	20.9	36.8	74.5	85.7	56.1	56.6
給与住宅	N	1,620	2,260	540	50	6,220	330
	%	2.4	5.9	10.3	6.5	14.0	4.6
その他*	N	790	1,440	390	30	940	150
	%	1.2	3.8	7.5	3.9	2.1	2.1
総世帯数	N	67,680	38,000	5,220	770	44,300	7,210

※集計対象は夫婦と子どものいる一般世帯数

*その他は不詳を含む

表 20 は、同国籍夫婦世帯の住居の種類を示している。一見してわかるように、韓国・朝鮮籍をのぞいて持家率は非常に低い。特に、フィリピン、タイ、ブラジルは 2%台である。ただしこれが、世帯の経済状況によるのか、移動戦略（帰国予定があるかどうか）によるのか、あるいはそれ以外の要因があるのかはわからない。外国籍夫婦世帯の多くは民営の借家に住んでおり、タイ籍 85.7%、フィリピン籍 74.5%と非常に高く、ペルー、ブラジル籍も 50%を超えている。また中国、ペルー籍は公営の借家が 20%台を占める。一方、ブラジル籍は給与住宅が 14.0%を占め、他の国籍と比較して非常に高い⁶⁾。この国勢調査の 3-4 年後、リーマン・ショックを背景にした派遣切りによって、雇用とともに住居も失ったブラジル人家族の苦境が伝えられたが、この数字は、そうした彼らの住居の脆弱性を既に示しているといえる。

⁶⁾ 会社の借り上げアパートに住む場合を指していると思われるが、実際の比率ははるかに高いだろう。国勢調査は自記式であるため、借り上げアパートに居住する回答者が民間賃貸住宅と答えることが多いと考えられる。

3. 9. 世帯主の国籍別・職業別持ち家の状況

あわせて世帯主の国籍・職業別の持ち家状況も見ておこう。すでに見たように、同国籍で結婚している場合は、日本籍以外は、持ち家率が低かった。しかし職業でみると、世帯主が管理的職業の場合は、該当者がいないタイ、ペルー籍、および日本籍の農林漁業、全体の人数が少ない中国、フィリピン籍の保安職をのぞいて、どの国籍でも他の職業と比較して持ち家率が高くなる傾向にある。すなわち中国籍は、全体では 7.0%の持ち家率だが、管理的職業に限ると 56.8%、ブラジル籍は全体が 2.0%に対し、管理的職業は 20.0%、韓国・朝鮮籍も全体は 45.0%、管理的職業は 74.9%、その他の国は全体が 13.7%に対し、管理的職業は 30.5%である。それ以外では、韓国・朝鮮籍では販売、農林漁業、生産工程・労務が 50%を超える。中国籍では、運輸・通信、販売職の場合もある程度高い。それ以外は、その他の国の運輸・通信、販売、タイ籍の販売が 20%を超え、その他およびフィリピン籍の事務も 10%を超える。

表21 職業・世帯主国籍別持ち家世帯数と持家率

職業	世帯	日本		韓国・朝鮮		中国		フィリピン		タイ		ブラジル		ペルー		その他		総数	
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
専門・技術職	持ち家	2,603,770	56.4	4,780	33.8	2,050	13.2	60	1.1	10	2.5	140	8.5	20	9.1	3,420	10.6	2,614,240	55.8
	総数	4,612,610		14,140		15,530		5,340		400		1,650		220		32,200		4,682,090	
管理的	持ち家	1,064,190	84.0	7,260	74.9	830	56.8	20	25.0	0	0.0	40	20.0	0	0.0	580	30.5	1,072,920	83.8
	総数	1,266,500		9,690		1,460		80		10		200		20		1,900		1,279,850	
事務	持ち家	2,964,560	59.5	4,710	40.3	780	11.0	70	7.0	20	6.9	50	4.0	0	0.0	910	14.4	2,971,100	59.3
	総数	4,980,430		11,680		7,090		670		290		1,250		120		6,310		5,007,840	
販売	持ち家	2,980,170	60.0	12,960	55.3	1,390	20.1	40	4.7	50	20.8	50	5.1	0	0.0	1,320	23.7	2,995,970	59.9
	総数	4,963,770		23,440		6,930		860		240		990		140		5,580		5,001,950	
サービス職	持ち家	1,040,240	45.8	7,590	42.3	1,560	11.1	90	1.3	30	3.9	40	2.5	10	3.8	480	7.9	1,050,040	45.3
	総数	2,271,370		17,930		14,100		6,970		770		1,620		260		6,060		2,319,080	
保安職	持ち家	450,460	56.3	250	33.3	30	60.0	30	50.0	0	-	0	0.0	0	0.0	0	0.0	450,770	56.2
	総数	800,530		750		50		60		0		60		10		120		801,580	
農林漁業	持ち家	1,369,310	93.4	270	55.1	60	1.6	10	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	3.7	1,369,700	93.0
	総数	1,466,390		490		3,680		340		120		260		10		1,090		1,472,380	
運輸・通信	持ち家	976,650	60.5	3,970	49.5	170	28.8	10	4.3	0	0.0	60	4.0	10	6.3	220	31.9	981,100	60.3
	総数	1,614,710		8,020		590		230		20		1,510		160		690		1,625,920	
生産工程・労務	持ち家	5,769,520	60.9	18,400	51.4	1,700	2.2	360	2.4	60	1.9	1,160	1.5	620	5.4	1,750	5.8	5,793,560	59.6
	総数	9,479,030		35,820		76,010		14,770		3,150		76,160		11,560		29,940		9,726,430	
分類不能	持ち家	261,030	46.7	1,860	33.8	380	7.0	40	2.4	0	0.0	80	2.2	20	2.5	440	8.7	263,860	45.4
	総数	559,230		5,510		5,430		1,700		230		3,590		800		5,040		581,540	
その他*	持ち家	10,310,720	63.3	26,440	38.2	3,810	7.5	430	6.7	200	9.0	340	3.3	90	3.9	20,870	16.0	10,362,890	62.6
	総数	16,293,170		69,180		50,820		6,400		2,220		10,270		2,310		130,440		16,564,800	
総計**	持ち家	29,790,610	61.7	88,480	45.0	12,750	7.0	1,160	3.1	370	5.0	1,960	2.0	780	5.0	30,030	13.7	29,926,140	61.0
	総数	48,307,730		196,640		181,690		37,410		7,460		97,560		15,620		219,360		49,063,470	

※集計対象は一般世帯数。*その他は労働力状態不詳を含む。** 総計は非就業者を含む。

4. 母子世帯・父子世帯の就業

4. 1. 母子世帯における子どもの年齢と母の就業

日本における離婚件数は 1992 年には 179,191 件だったが、2002 年にピークの 289,836 件に達し、その後は、年間 250,000 件前後で推移している（厚生労働省人口動態調査による）。このうち、夫婦の一方が外国籍者の離婚件数は増加傾向にある。1992 年には 7,716 件だったが、2005 年に 15,689 件、その後も増加し、2009 年には 19,404 件に達した。これにともなって母子世帯・父子世帯数も増加していると考えられる。母子世帯・父子世帯の親の就業はどのような特徴があるだろうか。

表22 母子世帯における子どもの年齢別母の就業

母の国籍	最年少の子ども の年齢	労働力人口						非労働力人口						総計**
		ホワイトカラー職*		ブルーカラー職*		完全失業者		家事		通学		その他*		
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
日本	0~4歳	46,310	39.5	38,300	32.6	13,390	11.4	15,610	13.3	770	0.7	2,990	2.5	117,370
	5~9歳	103,730	46.3	79,290	35.4	20,200	9.0	15,740	7.0	840	0.4	4,460	2.0	224,250
	10~14歳	105,130	46.7	82,920	36.8	17,200	7.6	15,510	6.9	450	0.2	3,930	1.7	225,130
	15歳以上	75,370	45.4	60,450	36.4	12,280	7.4	13,740	8.3	160	0.1	3,940	2.4	165,930
	総数	330,540	45.1	260,960	35.6	63,060	8.6	60,600	8.3	2,220	0.3	15,320	2.1	732,690
中国	0~4歳	180	25.7	190	27.1	110	15.7	190	27.1	40	5.7	0	0.0	700
	5~9歳	210	38.2	180	32.7	70	12.7	60	10.9	10	1.8	30	5.5	550
	10~14歳	210	30.0	290	41.4	80	11.4	110	15.7	0	0.0	20	2.9	700
	15歳以上	200	30.8	300	46.2	30	4.6	90	13.8	10	1.5	20	3.1	650
	総数	800	30.9	950	36.7	280	10.8	450	17.4	50	1.9	80	3.1	2,590
韓国, 朝鮮	0~4歳	230	26.4	230	26.4	100	11.5	250	28.7	0	0.0	50	5.7	870
	5~9歳	590	30.7	680	35.4	270	14.1	310	16.1	0	0.0	70	3.6	1,920
	10~14歳	780	35.8	760	34.9	360	16.5	180	8.3	0	0.0	100	4.6	2,180
	15歳以上	520	33.3	520	33.3	220	14.1	250	16.0	0	0.0	50	3.2	1,560
	総数	2,130	32.6	2,190	33.5	950	14.5	990	15.2	0	0.0	270	4.1	6,530
フィリピン	0~4歳	140	11.3	640	51.6	210	16.9	200	16.1	0	0.0	50	4.0	1,240
	5~9歳	90	4.7	1,490	77.2	150	7.8	180	9.3	0	0.0	20	1.0	1,930
	10~14歳	270	18.1	900	60.4	160	10.7	100	6.7	0	0.0	50	3.4	1,490
	15歳以上	100	25.0	220	55.0	20	5.0	40	10.0	0	0.0	10	2.5	400
	総数	610	12.1	3,260	64.4	540	10.7	520	10.3	0	0.0	130	2.6	5,060
タイ	0~4歳	10	9.1	50	45.5	20	18.2	20	18.2	0	0.0	10	9.1	110
	5~9歳	30	12.0	160	64.0	30	12.0	10	4.0	0	0.0	20	8.0	250
	10~14歳	30	21.4	80	57.1	20	14.3	20	14.3	0	0.0	0	0.0	140
	15歳以上	10	50.0	10	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20
	総数	80	15.1	300	56.6	70	13.2	60	11.3	0	0.0	30	5.7	530
ブラジル	0~4歳	40	7.7	370	71.2	40	7.7	40	7.7	0	0.0	40	7.7	520
	5~9歳	80	18.2	340	77.3	0	0.0	10	2.3	0	0.0	10	2.3	440
	10~14歳	10	4.3	210	91.3	0	0.0	10	4.3	0	0.0	0	0.0	230
	15歳以上	20	4.8	340	81.0	20	4.8	10	2.4	0	0.0	30	7.1	420
	総数	150	9.3	1,260	78.3	60	3.7	60	3.7	0	0.0	80	5.0	1,610
ペルー	0~4歳	10	6.7	120	80.0	20	13.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	150
	5~9歳	0	0.0	60	75.0	10	12.5	0	0.0	0	0.0	10	12.5	80
	10~14歳	0	0.0	110	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	110
	15歳以上	0	0.0	60	66.7	20	22.2	10	11.1	0	0.0	10	11.1	90
	総数	10	2.3	350	79.5	50	11.4	10	2.3	0	0.0	20	4.5	440
その他(不詳含む)	0~4歳	90	32.1	90	32.1	10	3.6	70	25.0	0	0.0	20	7.1	280
	5~9歳	80	17.8	200	44.4	30	6.7	100	22.2	0	0.0	40	8.9	450
	10~14歳	110	31.4	160	45.7	30	8.6	30	8.6	0	0.0	10	2.9	350
	15歳以上	70	25.9	100	37.0	60	22.2	20	7.4	0	0.0	30	11.1	270
	総数	350	25.9	550	40.7	130	9.6	230	17.0	0	0.0	100	7.4	1,350
総数	0~4歳	47,020	38.8	39,990	33.0	13,900	11.5	16,380	13.5	810	0.7	3,160	2.6	121,250
	5~9歳	104,820	45.6	82,390	35.8	20,750	9.0	16,410	7.1	850	0.4	4,660	2.0	229,870
	10~14歳	106,530	46.3	85,430	37.1	17,840	7.7	15,960	6.9	450	0.2	4,120	1.8	230,330
	15歳以上	76,290	45.0	62,000	36.6	12,650	7.5	14,160	8.4	170	0.1	4,080	2.4	169,350
	総数	334,650	44.6	269,800	35.9	65,140	8.7	62,910	8.4	2,270	0.3	16,020	2.1	750,800

*集計対象は母子世帯、%は行パーセント

*『ホワイトカラー職』は、「専門的・技術的職業従事者」「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」、「ブルーカラー職」は「サービス職従事者」「保安職業従事者」「農林漁業作業員」「運輸・通信従事者」「生産工程・労務作業員」「分類不能の職業」の計。

*その他は労働力状態不詳を含む、**総計は非就業者含む。

表22によると、母子世帯数は、母の国籍別にみると、日本籍のほかは、韓国・朝鮮、フィリピン籍が多い。日本の母子世帯の母の就業率は高いことが知られているが、日本籍以外の国籍でも就業率は高い。ただしどのような職に就いているかは国籍ごとに異なっており、日本籍ではホワイトカラー職が多く、韓国・朝鮮、中国籍もそれに準じている。一方、ペルー、ブラジル、フィリピン籍

ではブルーカラー職の割合が非常に高く、タイ籍も高い。またペルー、ブラジル籍では、最年少の子どもが 0-4 歳でも母の就業率は下がらない。他の国籍では、最年少の子どもが 0-4 歳の場合は、他の年齢層と比較して就業率が下がる傾向にある。

また韓国・朝鮮籍では、子どもの年齢にかかわらず、中国、タイ籍では、最年少の子どもが 15 歳以上の場合をのぞき完全失業率が 10%を超えている。フィリピン籍の完全失業率も高い。

4. 2. 母子世帯における子どもの数別母の就業

表23 母子世帯における子どもの数別母の就業

母の国籍	子どもの数	労働力人口						非労働力人口						総計**
		ホワイトカラー職*		ブルーカラー職*		完全失業者		家事		通学		その他*		
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N
日本	子供が1人	166,830	46.6	118,780	33.1	32,410	9.0	29,940	8.4	1,170	0.3	9,190	2.6	358,320
	子供が2人	129,000	45.8	104,490	37.1	21,650	7.7	21,250	7.5	880	0.3	4,530	1.6	281,810
	子供が3人以上	34,710	37.5	37,690	40.7	9,000	9.7	9,400	10.2	160	0.2	1,600	1.7	92,560
	総数	330,540	45.1	260,960	35.6	63,060	8.6	60,600	8.3	2,220	0.3	15,320	2.1	732,690
中国	子供が1人	580	30.1	720	37.3	220	11.4	310	16.1	30	1.6	70	3.6	1,930
	子供が2人	170	32.7	180	34.6	50	9.6	110	21.2	0	0.0	10	1.9	520
	子供が3人以上	40	28.6	40	28.6	10	7.1	30	21.4	20	14.3	0	0.0	140
	総数	800	30.9	950	36.7	280	10.8	450	17.4	50	1.9	80	3.1	2,590
韓国, 朝鮮	子供が1人	900	29.9	1,060	35.2	440	14.6	490	16.3	0	0.0	120	4.0	3,010
	子供が2人	840	34.3	780	31.8	390	15.9	330	13.5	0	0.0	110	4.5	2,450
	子供が3人以上	380	35.8	340	32.1	120	11.3	180	17.0	0	0.0	40	3.8	1,060
	総数	2,130	32.6	2,190	33.5	950	14.5	990	15.2	0	0.0	270	4.1	6,530
フィリピン	子供が1人	350	13.2	1,750	65.8	210	7.9	270	10.2	0	0.0	80	3.0	2,660
	子供が2人	210	12.5	1,080	64.3	220	13.1	120	7.1	0	0.0	50	3.0	1,680
	子供が3人以上	50	6.9	430	59.7	110	15.3	130	18.1	0	0.0	0	0.0	720
	総数	610	12.1	3,260	64.4	540	10.7	520	10.3	0	0.0	130	2.6	5,060
タイ	子供が1人	50	13.5	200	54.1	70	18.9	40	10.8	0	0.0	20	5.4	370
	子供が2人	30	25.0	90	75.0	0	0.0	10	8.3	0	0.0	0	0.0	120
	子供が3人以上	0	0.0	10	25.0	0	0.0	10	25.0	0	0.0	10	25.0	40
	総数	80	15.1	300	56.6	70	13.2	60	11.3	0	0.0	30	5.7	530
ペルー	子供が1人	0	0.0	230	76.7	40	13.3	10	3.3	0	0.0	20	6.7	300
	子供が2人	10	7.1	120	85.7	10	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	140
	子供が3人以上	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
	総数	10	2.3	350	79.5	50	11.4	10	2.3	0	0.0	20	4.5	440
ブラジル	子供が1人	70	6.4	900	82.6	20	1.8	40	3.7	0	0.0	60	5.5	1,090
	子供が2人	50	11.6	330	76.7	20	4.7	10	2.3	0	0.0	20	4.7	430
	子供が3人以上	30	30.0	30	30.0	20	20.0	20	20.0	0	0.0	0	0.0	100
	総数	150	9.3	1,260	78.3	60	3.7	60	3.7	0	0.0	80	5.0	1,610
その他(不詳含む)	子供が1人	230	29.5	270	34.6	70	9.0	130	16.7	0	0.0	90	11.5	780
	子供が2人	80	19.0	240	57.1	40	9.5	60	14.3	0	0.0	0	0.0	420
	子供が3人以上	50	33.3	40	26.7	10	6.7	40	26.7	0	0.0	10	6.7	150
	総数	350	25.9	550	40.7	130	9.6	230	17.0	0	0.0	100	7.4	1,350
総数	子供が1人	169,000	45.9	123,910	33.6	33,480	9.1	31,220	8.5	1,200	0.3	9,640	2.6	368,460
	子供が2人	130,400	45.3	107,300	37.3	22,390	7.8	21,880	7.6	880	0.3	4,720	1.6	287,570
	子供が3人以上	35,260	37.2	38,590	40.7	9,270	9.8	9,810	10.4	180	0.2	1,660	1.8	94,770
	総数	334,650	44.6	269,800	35.9	65,140	8.7	62,910	8.4	2,270	0.3	16,020	2.1	750,800

※集計対象は母子世帯、%は行パーセント

*「ホワイトカラー職」は「専門的・技術的職業従事者」「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」、「ブルーカラー職」は「サービス職従事者」「保安職業従事者」「農林漁業従事者」「運輸・通信従事者」「生産工程・労務従事者」「分類不能職」の計。

その他は労働力状態不詳を含む。総計は非就業者を含む。

表 23 の母子世帯における、子どもの数別母の就業をみると、ペルー籍をのぞき、どの国籍も子どもの数が 3 人以上の場合、労働市場に参入せず家事に専念する傾向が高くなる。しかしそれでもタイ籍以外は、子どもが 3 人以上でも就業率は 50%より高く、それより子どもが少ない場合はタイ籍を含め、すべての国籍で就業率は高い。こちらも日本、韓国・朝鮮、中国籍でホワイトカラー職の割合が高くなっている。一方、ブラジル、ペルー、フィリピン籍ではブルーカラー職の割合が高い。韓国・朝鮮、フィリピン、中国、日本籍は総じて完全失業率が高い。

4. 3. 父子世帯における父親の就業

表24 父子世帯における父の就業

父の国籍	労働力人口						非労働力人口						総計**
	ホワイトカラー職*		ブルーカラー職*		完全失業者		家事		通学		その他*		
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	
日本	29,950	32.9	51,170	56.2	5,830	6.4	1,010	1.1	30	0.0	3,040	3.3	91,030
韓国, 朝鮮	130	19.7	330	50.0	60	9.1	40	6.1	30	4.5	70	10.6	660
中国	40	22.2	130	72.2	10	5.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	180
フィリピン	10	12.5	60	75.0	10	12.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	80
タイ	0	0.0	0	0.0	10	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10
ブラジル	0	0.0	240	88.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40	14.8	270
ペルー	0	0.0	20	50.0	20	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40
その他(不詳含む)	80	30.8	110	42.3	60	23.1	0	0.0	0	0.0	10	3.8	260
総数	30,220	32.7	52,050	56.3	6,000	6.5	1,050	1.1	60	0.1	3,150	3.4	92,530

#集計対象は父子世帯、%は行パーセント

*『ホワイトカラー職』は、「専門的・技術的職業従事者」「管理的職業従事者」「事務従事者」「販売従事者」、「ブルーカラー職」は「サービス職従事者」「保安職業従事者」「農林漁業作業者」「運輸・通信従事者」「生産工程・労務作業者」「分類不能の職業」の各計。

*その他は労働力状態不詳を含む。**総計は非就業者含む。

父子世帯は全体の総計が少ないため、父の国籍ごとの就労状況のみ示す(表 24 参照)。なかでもタイ、ペルー、フィリピン籍の父子世帯数は非常に少ない。またタイ籍以外、日本籍も含めすべての国籍でブルーカラー職が 50%以上を占めており、ブラジル、フィリピン、中国籍では 70-80%台になっている。

4. 4. 世帯主の国籍・性別住居の種類

母子世帯や父子世帯がどのような住居に住んでいるかを明確に示すデータはない。そこで女性が世帯主の場合の多くは母子世帯であると考え、世帯主の国籍と性別に着目して住居の種類を示したのが表 25 である。ただしこのデータの集計対象は一般世帯なので、一人暮らしの場合も含まれている。

日本、韓国・朝鮮、中国、ブラジル、ペルー籍の場合、世帯主が男性の方が女性の場合より持ち家率が高い。特に韓国・朝鮮、日本籍ではその割合に大きな差があり、母がこれらの国籍の場合、母子世帯の経済状況を示していると思われる。それ以外の国籍では、男性が世帯主の場合でも持ち家率は非常に低いので、確定的なことはわからない。一方、フィリピンやタイ籍では、世帯主が女性の方が、同国籍の男性と比較して、若干持ち家率が高いことがわかる。これは、両国籍女性が日本籍男性と結婚することが多いことを念頭におくと、離婚後も結婚前からの住居に住む世帯が一定数いることを示唆しているのだろうか。それ以外では、民営の借家がどの国籍も高い割合を占める。なかでもペルー、タイ、ブラジル籍の男女、フィリピン籍男性の場合、50-60%と特に高い。またブラジル籍は男女とも給与住宅の割合が高く 10%台後半、フィリピン、タイ籍男性、ペルー籍女性の

場合も 10%前後を占める。一方、ペルー籍男女、韓国・朝鮮籍女性、ブラジル籍男性、日本籍女性は公営の借家の割合が高い。ブラジル籍男性は都市機構・公社借家も 7.2%となっている。

表25 世帯主の国籍・性別住居の種類

		持ち家		公営の借家		都市機構・公社借家		民営の借家		給与住宅		その他*		総数
		N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%	N
日本	男	24,707,170	65.4	1,257,910	3.3	709,110	1.9	8,806,280	23.3	1,312,610	3.5	962,820	2.6	37,755,900
	女	5,083,440	48.2	866,340	8.2	263,100	2.5	3,831,120	36.3	165,630	1.6	342,200	3.2	10,551,830
韓国・朝鮮	男	68,210	51.2	8,090	6.1	4,010	3.0	45,030	33.8	3,490	2.6	4,480	3.4	133,310
	女	20,270	32.0	6,610	10.4	1,620	2.6	30,830	48.7	790	1.2	3,210	5.1	63,330
中国	男	9,550	9.9	10,850	11.3	6,050	6.3	41,070	42.7	6,470	6.7	22,240	23.1	96,220
	女	3,210	3.8	2,580	3.0	1,270	1.5	28,150	32.9	5,280	6.2	44,980	52.6	85,460
フィリピン	男	330	2.5	210	1.6	190	1.4	7,800	57.9	1,440	10.7	3,500	26.0	13,460
	女	840	3.5	1,220	5.1	330	1.4	11,110	46.4	1,220	5.1	9,240	38.6	23,950
タイ	男	170	4.5	70	1.9	20	0.5	1,980	52.4	390	10.3	1,150	30.4	3,780
	女	200	5.4	90	2.4	30	0.8	2,370	64.4	210	5.7	770	20.9	3,680
ブラジル	男	1,800	2.2	7,850	9.7	5,880	7.2	45,300	55.7	12,320	15.2	8,150	10.0	81,290
	女	160	1.0	1,180	7.3	920	5.7	8,340	51.3	3,140	19.3	2,540	15.6	16,270
ペルー	男	730	5.6	1,910	14.7	810	6.2	7,870	60.6	870	6.7	800	6.2	12,980
	女	50	1.9	260	9.8	110	4.2	1,780	67.4	240	9.1	210	8.0	2,640
その他*	男	22,160	14.2	4,910	3.2	5,930	3.8	96,550	62.0	9,020	5.8	17,180	11.0	155,740
	女	7,870	12.4	1,710	2.7	1,850	2.9	41,840	65.8	2,970	4.7	7,390	11.6	63,620
総数	男	24,810,110	64.9	1,291,790	3.4	732,000	1.9	9,051,870	23.7	1,346,600	3.5	1,020,310	2.7	38,252,690
	女	5,116,030	47.3	879,980	8.1	269,230	2.5	3,955,530	36.6	179,470	1.7	410,540	3.8	10,810,780

※集計対象は一般世帯数、*その他は「不詳」を含む。

5. 結論

本稿では、在日外国人とりわけ女性にとって、結婚および世帯状況が、仕事や働き方、住居の種類とどのように関係しているのかについて検討してきた。具体的には、配偶関係別の就業を確認したあと、日本籍男性と結婚する場合と同国籍男性と結婚する場合の、妻の就業形態や就業率、夫婦の職業とその組み合わせ、夫の職業ごとの妻の就業率、住居の種類をみてきた。また母子家庭と父子家庭の就業についても確認した。

このなかで明らかになったように、日本籍男性と結婚する場合と同国籍男性と結婚する場合で、妻の就労状況に大きな違いがある。前者の場合、就業率は低く、特にタイ、中国、フィリピン、韓国・朝鮮籍で就業率が低い。また男性が仕事、女性が家事に従事する傾向が高くなり、性別分業が徹底される傾向にある。他方、同国籍夫婦の場合、女性の就業率は上昇する。特にブラジル、フィリピン籍妻の就業率は高く、なかでも「主に仕事」の割合が半数を超えていた。両国籍の男性も就業率、とくに「主に仕事」の割合は、他の国籍の男性と同じく高いので、共稼ぎで世帯を支えていることが伺える。また夫婦の職業の組み合わせについては、国籍によって違いが大きく、中国籍は専門職夫婦の割合が高いが、ブラジル、ペルー、フィリピン籍の場合は夫婦ともブルーカラーに集中する傾向にあった。

したがって特に、フィリピン籍女性の場合、夫が日本籍であるかフィリピン籍であるかで、就業率に大きなギャップが存在する。つまり夫の職業は、日本籍であれフィリピン籍であれ、生産工程・

労務職が多いが、妻の就業率の差は大きい。これは、日本籍との結婚の場合、性別分業規範が強固にはたらくことにくわえて、日本籍夫の多くの雇用形態は家族ぐるみの生活が維持可能な正規雇用であるのに対し、フィリピン籍夫の場合は、ブラジル、ペルー籍と同様、非正規雇用だからではないかと思われる。今後、より長期にわたるデータを集計し検証する必要がある。

また持ち家率についても、日本籍男性を夫とする世帯か、夫婦が同国籍で外国籍の世帯かによって大きく異なっており、後者は、韓国・朝鮮籍をのぞいて低く、特に、フィリピン、タイ、ブラジル籍では2%台だった。同時に、日本籍男性を夫としても、妻の国籍によって持ち家率に差がある。すなわち妻も日本籍の場合、世帯の持ち家率は70%台後半だった一方で、妻がフィリピン、タイ籍の場合は40%台、ブラジル、ペルー籍の場合は30%台だった。日本籍男性とフィリピン、タイ籍女性の結婚は、生活の本拠が日本にある場合が多いと考えられ、その場合、持ち家率の低さは世帯の経済状況を示しているのではないだろうか。

【文献】

梶田孝道・丹野清人・樋口直人, 2005, 『顔の見えない定住化——日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会.

厚生労働省, 各年版, 『人口動態調査』.

木本喜美子, 1995, 『家族・ジェンダー・企業社会——ジェンダー・アプローチの模索』ミネルヴァ書房.

大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011a, 「在日外国人の仕事——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44.

大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011b, 「家族・ジェンダーからみる在日外国人——2000年国勢調査データの分析から」『茨城大学地域総合研究所年報』44.

大曲由起子・高谷幸・鍛冶致・稲葉奈々子・樋口直人, 2011c, 「在学率と通学率から見る在日外国人青少年の教育——2000年国勢調査データの分析から」『アジア太平洋研究センター年報』7.

Parreñas, Rhacel Salazar, 2001, *Servants of Globalization: Women, Migration, and Domestic Work*, Stanford: Stanford University Press.

Hondagneu-Sotelo, Pierrette ed., 2003, *Gender and U.S. Immigration: Contemporary Trends*, Berkeley: University of California Press.

(付記) 本稿は、日本統計協会による研究助成の成果である。